



平成 22 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎  
(コード番号 6632 東証第一部)  
問合せ先 取締役 兼 CFO 尾高 宏  
(TEL 045-444-5232)

### (訂正) 日本ビクターの「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」の一部訂正について

当社グループは、平成 22 年 2 月 8 日付「調査委員会報告と過年度決算の訂正概要、平成 22 年 3 月期第 3 四半期の四半期報告書の提出遅延および監理銘柄（確認中）指定の見込みに関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社の連結子会社である日本ビクター株式会社（以下「ビクター」といいます。）に係る損失処理等に関して、同日開催の当社取締役会において外部専門家を含む調査委員会から調査結果の報告を受け、当社およびビクターにおける過年度決算の訂正を行う方針を決定しておりました。

この方針に基づき、当社では、これまでに調査結果の細部に対する検証・検討、過年度決算の訂正作業および会計監査等を並行して進めてまいりました。この度、これらの作業を経て具体的な訂正内容が確定いたしましたので、ビクターの平成 19 年 10 月 29 日付「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」の一部訂正についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており、正誤表による記載形式ではわかりづらくなることから、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線\_\_\_\_\_を付して表示しております。

以 上

【訂正前】



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 **日本ビクター株式会社**

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 国彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 雅亮 TEL (045) 450-2837

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	330,167	11.1	5,380	-	10,543	-	42,051	-
18年9月中間期	371,241	4.1	684	-	3,436	-	5,025	-
19年3月期	742,685	8.0	5,656	-	11,695	-	7,891	-

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	147.79	-
18年9月中間期	19.79	-
19年3月期	31.07	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	405,366	128,857	31.2	349.60
18年9月中間期	470,136	143,890	30.0	555.36
19年3月期	420,707	133,786	31.1	515.22

(参考) 自己資本 19年9月中間期 126,422百万円 18年9月中間期 141,045百万円 19年3月期 130,840百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	10,326	5,328	28,659	83,353
18年9月中間期	6,634	6,070	27,286	87,937
19年3月期	12,093	405	4,949	70,022

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	(基準日) 第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	-	-	-	0.00
20年3月期	-	-	-	-	0.00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	0.4	8,100	-	600	-	32,500	-	100.59

【訂正前】

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 - 社（社名： ） 除外 1社（社名：US JVC CORP. ）  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 （注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 361,923,058株 18年9月中間期 254,230,058株 19年3月期 254,230,058株

期末自己株式数

19年9月中間期 298,978株 18年9月中間期 257,911株 19年3月期 281,611株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	169,959	6.9	126	-	1,890	-	37,164	-
18年9月中間期	182,517	15.0	1,826	-	2,539	-	10,796	-
19年3月期	369,589	14.7	4,468	-	6,955	-	24,455	-

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	130 61
18年9月中間期	42 51
19年3月期	96 29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	273,987	106,045	38.7	293 25
18年9月中間期	336,780	144,342	42.9	568 34
19年3月期	286,225	108,664	38.0	427 90

（参考）自己資本 19年9月中間期 106,045百万円 18年9月中間期 144,342百万円 19年3月期 108,664百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	358,000	3.1	5,000	-	100	-	33,500	103 69

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 通期の連結業績予想ならびに個別業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年10月29日公表の「平成20年3月期通期の連結および個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 平成19年8月10日に行った第三者割当増資により、普通株式107,693,000株を発行しております。なお、「3. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「（参考）個別業績の概要 2. 平成20年3月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該普通株式発行の影響を考慮しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 平成19年9月期の概況

##### 連結業績(中間)

売上高	3,301億円	(前中間期 3,712億円	11.1%減少)
営業利益	53億円	(前中間期 6億円)	
経常利益	105億円	(前中間期 34億円)	
中間純利益	420億円	(前中間期 50億円)	

(億円未満切り捨て)

当中間期の連結売上高は、国内においては、民生用機器の減少とエンタテインメント事業の低迷等により949億円(前中間期比184億円・16.3%減)となりました。海外は主に米州及び欧州市場が振るわず、2,352億円(前中間期比225億円・8.8%減)となりました。その結果、全体の売上高は3,301億円(前中間期比410億円・11.1%減)となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門の国内は、液晶テレビは伸長したものの、DVDレコーダーの絞込みやオーディオが苦戦し、前中間期を下回りました。海外では、現地通貨ベースで、米州は、液晶テレビの販売増加はありましたが、ブラウン管テレビ市場縮小やD-I-L-Aリアプロジェクションテレビの販売が減少し、またオーディオとDVCカムコーダーの低迷も影響し、前中間期を下回りました。欧州は、液晶テレビの市場競争の激化とブラウン管テレビの市場縮小及びDVCカムコーダーの減少の影響が大きく、前中間期を下回りました。アジアは、カーオーディオと液晶テレビは伸長しましたが、ブラウン管テレビの市場縮小の影響とオーディオが振るわず、前中間期を下回りました。その結果、当部門の全体売上高は2,403億円(前中間期比319億円・11.7%減)となりました。

エンタテインメント部門は、テイチクエンタテインメントにてヒット作品があったものの全般的には低調であり、当部門の全体売上高は342億円(前中間期比98億円・22.4%減)となりました。

産業用機器部門は、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ機器と業務用オーディオ機器が苦戦し、前中間期を下回りました。海外では、プロ用HDVカメラレコーダーとD-I-L-Aフロントプロジェクターが大幅に伸長し、その結果、当部門の全体売上高は312億円(前中間期比18億円・6.3%増)となりました。

電子デバイス部門は、偏向ヨークの終息による販売減少の影響もあり、当該部門の全体売上高は162億円(前中間期比5億円・3.1%減)となりました。

その他部門の当中間期売上高は80億円(前中間期比5億円・6.5%減)となりました。

連結損益につきましては、営業利益は、民生商品の大幅売価ダウン、オーディオ、DVCカムコーダー、D-I-L-Aリアプロジェクションテレビの販売減少が悪化要因となり、購買コストダウンなどの原価改善や固定費の削減等に取り組みましたが、当中間期は53億円の損失(前中間期6億円の損失)となりました。経常利益は、営業外損益が51億円の損失となりました結果、105億円の損失(前中間期34億円の損失)となりました。当中間期純利益は遊休不動産の売却益等はあったものの、構造改革費用や海外関係会社減資に伴う為替差損の発生や、繰延税金資産の取崩があり、420億円の損失(前中間期50億円の利益)となりました。

【訂正前】

個別業績(中間)

売上高	1,699億円	(前中間期 1,825億円	6.9%減少)
営業利益	1億円	(前中間期 18億円)	
経常利益	18億円	(前中間期 25億円)	
中間純利益	371億円	(前中間期 107億円)	

平成20年3月期 連結業績の見通し

当社は平成19年7月24日に発表しました自主再建計画「アクションプラン2007」を推進しておりますが、その施策のひとつである雇用構造改革を実施した結果、その一時費用が増加したこと、また繰延税金資産の取崩の影響もあり、平成20年3月期の業績見通しを修正いたします。

連結業績見通し	売上高	7,400億円	(前期比 99.6%)
	営業利益	81億円	(前期比 -%)
	経常利益	6億円	(前期比 -%)
	当期純利益	325億円	(前期比 -%)

(2) 財政状態に関する分析

平成19年9月期の概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで103億円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローで53億円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで286億円の増加となりました。この結果、当中間連結会計期間では133億円資金が増加し、当中間連結会計期間末の資金は833億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は103億円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失に対したな卸資産の減少や、雇用構造改革に伴う未払費用などの増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53億円となりました。これは主に設備投資等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は286億円となりました。これは主に第三者割当増資によるものであります。なお、平成19年8月に普通社債100億円の償還に伴い新たに無担保社債200億円(期間5年)を発行いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	33.9	30.5	31.1	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	38.9	37.1	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	5.3	10.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	7.8	2.9	-

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

## 【訂正前】

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後予想される業界内の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と、将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

平成20年3月期の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送る予定です。

### (4) 事業等のリスク

事業等のリスクにつきましては、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社97社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としております。

その製品の範囲は、民生用機器、エンタテインメント、産業用機器、電子デバイス等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

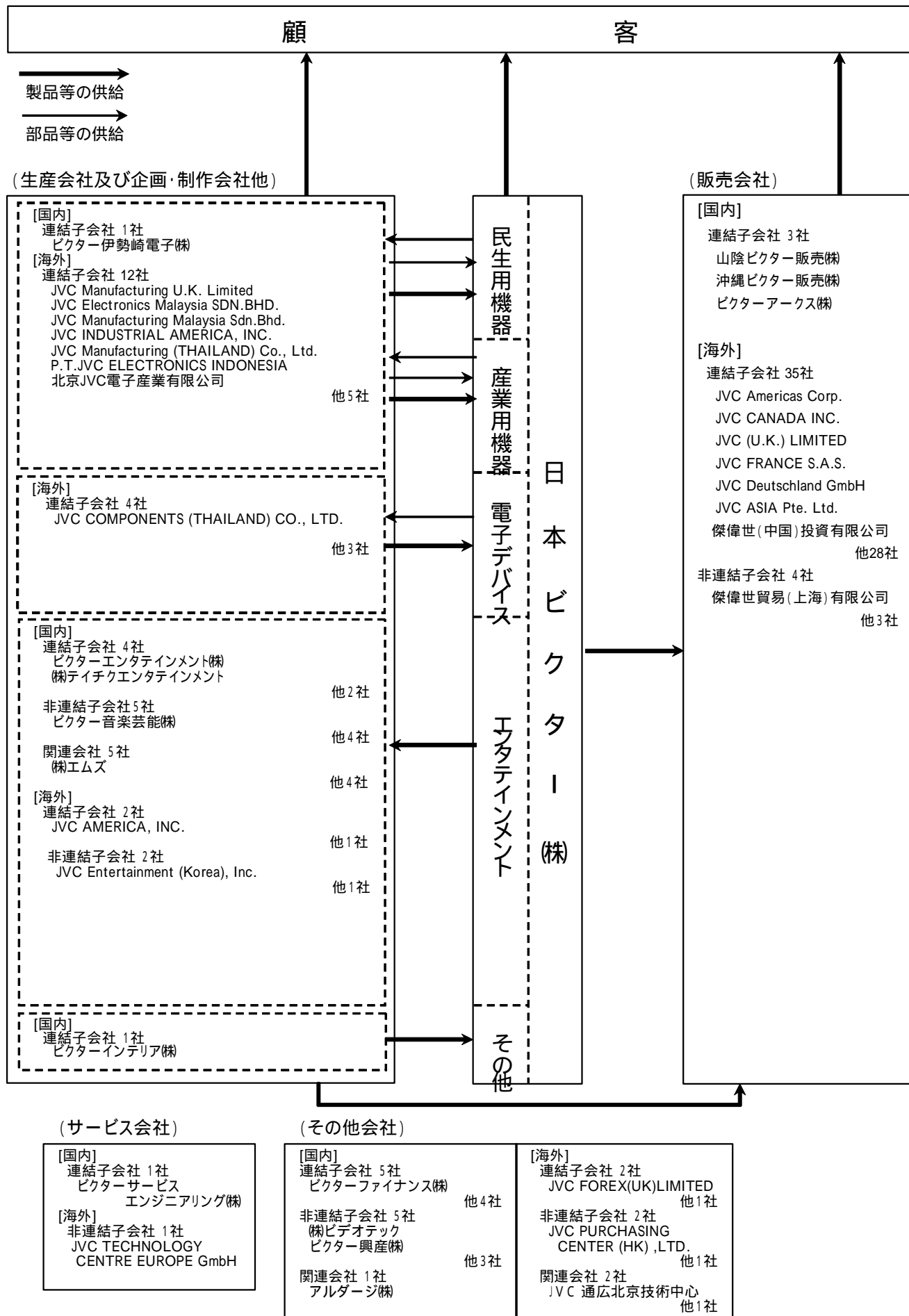
なお、平成19年8月実施の第三者割当増資により、松下電器産業株式会社の連結子会社から持分法適用会社へと変更されております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム	当社 JVC Manufacturing U.K. Limited JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) JVC Americas Corp. JVC (U.K.) LIMITED JVC ASIA Pte.Ltd.
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト	当社 JVC AMERICA, INC.	当社 ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	当社 ビクターアークス(株) JVC Americas Corp. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.
その他事業	記録メディア インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア(株)	当社 ビクターインテリア(株)

【訂正前】

事業の系統図は以下のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営基本スローガン「文化に貢献、社会に奉仕」が示すように、社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営を理念としています。そしてこの精神を、「ハイパフォーマンス・グローバルカンパニー」、「エンタテインメント・ソリューションカンパニー」という企業として進む方向を示した企業方針と、「お客様第一／従業員大事／自主責任経営」という従業員の行動指針を示した企業姿勢のふたつの経営ビジョンに展開し、これを基本的な考え方として徹底しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、平成18年度まで継続してオペレーション改革を中心とした経営改革を進めてきましたが、業績が示すように、抜本的な体質強化には至っておりません。この反省に立ち、これまで取り組んできた“オペレーション改革”をもう一段進め、“事業構造改革”を経営改革の骨子とする再建計画を策定し、平成19年5月に発表しました。そして7月には、この再建計画を確実に達成するため、さらに「アクションプラン2007」を策定し、経営再建に取り組んでいます。この「アクションプラン2007」によって『2007年度：営業利益の黒字化、2008年度：経営基盤の確立、2009年度：成長戦略への転換』という経営再建のステップをやり遂げ、皆様の信頼を取り戻していきます。なお、この「アクションプラン2007」策定に伴い、平成20年3月期の連結売上高を7,400億円、営業利益を81億円とすることを目標としています。

##### <「アクションプラン2007」による経営再建の確実な実行>

「アクションプラン2007」では、デジタル時代のメガコンペティションに勝ち抜くために、重点推進テーマを“事業構造改革の強化”と“経営体質改革の強化”に置いています。

“事業構造改革の強化”では、当社の成長性と収益性を確保するために、全社の事業構造を抜本的に見直し、当社のDNAでありアイデンティティである民生用機器事業とエンタテインメント事業に加えて、産業用機器事業を基幹事業と位置づけ、集中強化を図ります。

“経営体質改革の強化”では、筋肉質な経営体質とスピードあるオペレーションの実現に向けた取り組みをさらに強化し、収益力の早期回復を狙います。

##### <「技術とマーケティングのピクチャー」を目指し、販売回復を果たす>

当社が再建を果たすためには、販売の前年割れに歯止めをかけ、再び成長路線に戻すことが不可欠です。商品には高い評価をいただきながらも、ここ数年は、これを販売伸長に結びつけることができませんでした。従って、これまで弱点とされてきたマーケティング活動の強化に改めて取り組み、「技術のピクチャー」から「技術とマーケティングのピクチャー」となることを目標に置いて、さまざまな施策を推進していきます。

##### <DNAを伝承しながら、新しい時代に挑戦し続ける>

80年の長い歴史のなかで、当社は一貫して音と映像の技術革新に取り組み、それぞれの時代において、先進の技術をベースにした高付加価値商品を提案し、高い評価をいただいてきました。そして、今日のような変化の激しい時代においても、こうしたDNAや伝統は当社の競争力の源泉であると認識しています。

私たちは、当社のブランドステートメント「The Perfect Experience～お客様に最高の感動と100%の満足を～」に音楽と映像で新しいコミュニケーションを実現するという想いを託し、これからもこの想

## 【訂正前】

いを大切に、新しい時代に挑戦し続けていきたいと思っております。

<ビクター・JVCブランドに輝きを取り戻すために>

当社は、平成19年8月、株式会社ケンウッドとスパークス・グループ株式会社傘下の投資運用会社スパークスインターナショナル（ホンコン）リミテッドが運用する複数の投資ファンドに第三者割当増資を実施し、自己資金の充実を図るとともに構造改革および商品開発等基盤整備に向けた資金を確保いたしました。

この資本業務提携によって、当社およびケンウッドは、両社が長年にわたり市場で培ってきたブランドをお互いに尊重し、対等の精神のもと、まずはカーエレクトロニクス事業とオーディオ事業において、平成19年10月1日より協業を開始いたしました。この協業の目的は、スケールメリットや両社のリソースの有効活用を追及し、開発・資材調達・生産面での提携を進めることで、コスト競争力や商品競争力の強化を図ることにあります。さらに、両社の経営全般にわたって大きなシナジー効果を追求し、それぞれの企業価値を向上させるために、平成20年を目標とする経営統合に向かって「経営統合検討委員会」を発足し、具体的な検討も進めております。

これまで世界中のお客様に親しまれ、育てていただいたビクター・JVCというブランドに輝きを取り戻し、必ずや皆様方のご期待にお応えできるよう、私たちは全力を尽くしてまいります。

【訂正前】

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	<u>350,620</u>	<u>297,061</u>	<u>53,559</u>	<u>303,847</u>
現金及び預金	87,937	83,353	4,584	70,022
受取手形及び売掛金	<u>114,687</u>	<u>103,649</u>	<u>11,038</u>	<u>103,164</u>
たな卸資産	<u>109,285</u>	<u>94,388</u>	<u>14,896</u>	<u>103,775</u>
繰延税金資産	19,713	3,214	16,498	13,066
その他	<u>22,522</u>	<u>16,099</u>	<u>6,423</u>	<u>17,320</u>
貸倒引当金	<u>3,527</u>	<u>3,645</u>	118	3,501
固 定 資 産	<u>119,420</u>	<u>107,420</u>	<u>11,999</u>	<u>116,781</u>
有形固定資産	<u>95,061</u>	<u>87,290</u>	<u>7,771</u>	<u>95,069</u>
建物及び構築物	29,422	<u>27,554</u>	<u>1,868</u>	<u>29,891</u>
機械装置及び運搬具	18,526	<u>17,572</u>	954	<u>20,221</u>
土地	24,340	<u>23,863</u>	477	<u>24,270</u>
その他	<u>22,771</u>	<u>18,300</u>	<u>4,471</u>	<u>20,686</u>
無形固定資産	4,704	<u>4,166</u>	538	<u>4,549</u>
投資その他の資産	<u>19,654</u>	<u>15,964</u>	<u>3,690</u>	<u>17,161</u>
投資有価証券	9,969	6,709	3,260	7,161
長期貸付金	669	650	18	667
繰延税金資産	1,912	<u>1,271</u>	<u>640</u>	<u>2,002</u>
その他	7,852	8,084	232	8,072
貸倒引当金	749	752	2	742
繰延資産	<u>95</u>	<u>884</u>	<u>789</u>	<u>79</u>
社債発行費	95	708	612	79
株式交付費	-	176	176	-
資 産 合 計	<u>470,136</u>	<u>405,366</u>	<u>64,770</u>	<u>420,707</u>

## 【訂正前】

負 債 の 部				
科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	<u>252,482</u>	<u>221,491</u>	<u>30,990</u>	<u>249,328</u>
支払手形及び買掛金	68,824	59,074	9,749	68,810
短期借入金	75,097	63,939	11,157	79,039
一年内返済予定長期借入金	4,737	4,754	17	4,746
一年内償還予定社債	10,000	960	9,040	10,000
未払費用	<u>68,041</u>	<u>71,128</u>	<u>3,086</u>	<u>61,811</u>
未払法人税等	2,634	1,679	954	2,881
繰延税金負債	27	245	218	8
製品保証引当金	5,303	4,891	412	5,189
返品調整引当金	1,811	1,682	128	1,751
その他	16,004	13,135	2,868	15,089
固 定 負 債	<u>73,764</u>	<u>55,017</u>	<u>18,746</u>	<u>37,592</u>
社 債	20,000	42,040	22,040	20,000
長期借入金	39,061	4,320	34,741	6,694
退職給付引当金	10,181	4,835	5,345	7,684
役員退職慰労引当金	-	224	224	-
繰延税金負債	2,501	1,780	721	1,530
その他	2,020	1,816	203	1,682
負 債 合 計	<u>326,246</u>	<u>276,509</u>	<u>49,737</u>	<u>286,921</u>
純 資 産 の 部				
	百万円	百万円	百万円	百万円
株 主 資 本	<u>151,317</u>	<u>131,327</u>	<u>19,990</u>	<u>138,386</u>
資 本 金	34,115	51,615	17,500	34,115
資 本 剰 余 金	67,216	84,716	17,500	67,216
利 益 剰 余 金	<u>50,191</u>	<u>4,777</u>	<u>54,969</u>	<u>37,273</u>
自 己 株 式	205	226	21	219
評 価 ・ 換 算 差 額 等	<u>10,272</u>	<u>4,905</u>	<u>5,367</u>	<u>7,545</u>
その他有価証券評価差額金	3,616	2,410	1,206	2,655
繰延ヘッジ損益	549	362	186	766
為替換算調整勘定	<u>14,439</u>	<u>7,678</u>	<u>6,760</u>	<u>10,967</u>
少 数 株 主 持 分	2,845	2,434	410	2,946
純 資 産 合 計	<u>143,890</u>	<u>128,857</u>	<u>15,032</u>	<u>133,786</u>
負 債 及 び 純 資 産 合 計	<u>470,136</u>	<u>405,366</u>	<u>64,770</u>	<u>420,707</u>

【訂正前】

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	371,241	330,167	41,074	742,685
売 上 原 価	251,595	220,234	31,360	502,922
売上総利益	119,646	109,932	9,713	239,762
販売費及び一般管理費	120,330	115,313	5,017	245,419
営業利益	684	5,380	4,696	5,656
営業外収益	1,426	1,278	147	3,613
営業外費用	4,178	6,441	2,263	9,652
経常利益	3,436	10,543	7,107	11,695
特別利益	14,941	4,009	10,932	21,396
特別損失	4,517	22,756	18,239	7,137
税金等調整前中間(当期)純利益	6,988	29,290	36,279	2,564
法人税、住民税及び事業税	2,143	1,449	694	4,450
法人税等調整額	160	11,470	11,309	6,288
少数株主利益又は損失( )	341	159	181	282
中間(当期)純利益	5,025	42,051	47,076	7,891

【訂正前】

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	34,115	67,216	45,166	199	146,298
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			5,025		5,025
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分				1	1
自己株式処分差額			0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	5,025	6	5,019
平成18年9月30日残高	34,115	67,216	50,191	205	151,317

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	6,246	-	16,256	10,009	3,184	139,474
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						5,025
自己株式の取得						7
自己株式の処分						1
自己株式処分差額						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,630	549	1,817	263	339	602
中間連結会計期間中の変動額合計	2,630	549	1,817	263	339	4,416
平成18年9月30日残高	3,616	549	14,439	10,272	2,845	143,890

## 【訂正前】

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年 3月31日残高	34,115	67,216	<u>37,273</u>	219	<u>138,386</u>
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	17,500	17,500			35,000
中間純利益			<u>42,051</u>		<u>42,051</u>
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分				1	1
自己株式処分差額			0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	17,500	17,500	<u>42,051</u>	6	<u>7,058</u>
平成19年 9月30日残高	51,615	84,716	<u>4,777</u>	226	<u>131,327</u>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年 3月31日残高	2,655	766	<u>10,967</u>	<u>7,545</u>	2,946	<u>133,786</u>
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						35,000
中間純利益						<u>42,051</u>
自己株式の取得						7
自己株式の処分						1
自己株式処分差額						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	244	403	<u>3,288</u>	<u>2,640</u>	511	<u>2,129</u>
中間連結会計期間中の変動額合計	244	403	<u>3,288</u>	<u>2,640</u>	511	<u>4,928</u>
平成19年 9月30日残高	2,410	362	<u>7,678</u>	<u>4,905</u>	2,434	<u>128,857</u>

## 【訂正前】

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年 3月31日残高	34,115	67,216	45,166	199	146,298
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			7,891		7,891
自己株式の取得				22	22
自己株式の処分				2	2
自己株式処分差額			0		0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	7,892	20	7,912
平成19年 3月31日残高	34,115	67,216	37,273	219	138,386

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年 3月31日残高	6,246	-	16,256	10,009	3,184	139,474
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						7,891
自己株式の取得						22
自己株式の処分						2
自己株式処分差額						0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	3,591	766	5,288	2,463	238	2,224
連結会計年度中の変動額合計	3,591	766	5,288	2,463	238	5,688
平成19年 3月31日残高	2,655	766	10,967	7,545	2,946	133,786



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の要約
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	6,988	29,290	36,279	2,564
2. 減価償却費	10,709	11,492	782	23,340
3. 退職給付引当金の増減額 ( は減少)	2,562	2,970	407	5,211
4. 貸倒引当金の増減額 ( は減少)	207	92	300	325
5. 受取利息及び受取配当金	791	981	189	1,772
6. 支払利息	1,854	2,548	693	4,238
7. 投資有価証券売却益	2,452	656	1,795	3,619
8. 関係会社株式売却益	528	-	528	528
9. 有形固定資産売却益	11,938	3,352	8,585	17,225
10. 固定資産減損損失	1,055	1,320	265	1,804
11. 売上債権の増減額 ( は増加)	9,960	451	10,412	5,058
12. たな卸資産の増減額 ( は増加)	11,875	9,969	1,906	19,669
13. 仕入債務の増減額 ( は減少)	11,727	9,659	2,068	14,153
14. 未払費用増減額 ( は減少)	-	9,272	9,272	-
15. その他	4,548	5,509	961	5,287
小 計	3,138	6,254	3,116	19,124
16. 利息及び配当金の受取額	791	981	189	1,772
17. 利息の支払額	1,819	2,455	636	4,240
18. 法人税等の支払額	2,468	2,597	129	4,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,634	10,326	3,692	12,093
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	10,020	9,607	413	21,459
2. 有形固定資産の売却による収入	13,215	5,838	7,376	18,843
3. 投資有価証券の取得による支出	21	1	20	23
4. 投資有価証券の売却による収入	2,896	687	2,208	5,242
5. 連結子会社株式の追加取得による支出	-	505	505	-
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	593	-	593	593
7. その他	592	1,741	1,148	2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,070	5,328	11,399	405
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額 ( は減少)	9,928	15,292	25,221	11,311
2. 長期借入れによる収入	13,500	-	13,500	13,500
3. 長期借入金の返済による支出	71	2,375	2,303	32,443
4. 社債の発行による収入	19,901	22,317	2,416	19,901
5. 社債の償還による支出	20,000	10,000	10,000	20,000
6. 株式貸借取引契約による収入 ( は支出)	4,430	245	4,675	3,617
7. 株式発行による収入	-	34,813	34,813	-
8. 少数株主への配当金の支払額	31	18	12	31
9. ファイナンス・リース債務の返済	364	532	168	783
10. その他	6	7	0	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,286	28,659	1,373	4,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	326	490	2,074
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	27,539	13,331	14,208	9,624
現金及び現金同等物の期首残高	60,126	70,022	9,895	60,126
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	271	-	271	271
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	87,937	83,353	4,584	70,022

【訂正前】

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 70社 (前期 71社)

主要会社名 ビクターエンタテインメント(株)

ビクターサービスエンジニアリング(株) 他

JVC Americas Corp.、JVC Europe LIMITED 他

国内会社 15社

在外会社 55社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 - 社 (前期 - 社)

### 3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) - 社

(除外) 1社

US JVC CORP.

持分法適用会社

(新規) - 社

(除外) - 社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 役員退職慰労引当金

役員 の 退 任 時 に 支 出 が 予 測 さ れ る 役 員 退 職 慰 労 金 の 支 払 い に 備 え る た め 、 内 規 に 基 づ く 中 間 連 結 会 計 期 間 末 支 払 見 込 額 を 計 上 し て お り ま す 。

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

役員 の 退 職 慰 労 金 は 、 従 来 支 出 時 の 費 用 と し て 処 理 し て お り ま し た が 、 役 員 在 任 期 間 に 亘 り 費 用 配 分 す る こ と が 期 間 損 益 の 適 正 化 に 資 す る と 判 断 し た こ と 、 「 租 税 特 別 措 置 法 上 の 準 備 金 及 び 特 別 法 上 の 引 当 金 又 は 準 備 金 並 び に 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 等 に 関 す る 監 査 上 の 取 扱 い 」 ( 監 査 ・ 保 証 実 務 委 員 会 報 告 第 42 号 ) が 公 表 さ れ た こ と に 伴 い 、 当 連 結 会 計 年 度 よ り 引 当 金 を 計 上 す る 方 法 に 変 更 い た し ま し た 。

また当中間連結決算期の繰入額412百万円のうち、当中間連結決算期にかかる発生額47百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額365百万円は特別損失として計上しております。

## 表示方法の変更

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間及び前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた未払費用の増減額を、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より「未払費用増減額」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他」に含まれている未払費用の増減額は、5,752百万円、1,878百万円であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

a. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

a - 1. 中間連結貸借対照表関係

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
1. 有形固定資産の減価償却累計額 285,765百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 287,139百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 291,257百万円																																				
2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 5,879百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、4,430百万円計上しております。	2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 4,628百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、3,372百万円計上しております。	2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 4,824百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、3,617百万円計上しております。																																				
3. 保証債務等 債務保証契約	3. 保証債務等 債務保証契約	3. 保証債務等 債務保証契約																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1,726</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,726</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	1,726	住宅資金借入金等	計	1,726	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1,513</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>JVC Europe Limited</td> <td>3,032</td> <td>賃貸保証による債務</td> </tr> <tr> <td>JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH</td> <td>420</td> <td>リースによる債務</td> </tr> <tr> <td>傑偉世貿易(上海)有限公司</td> <td>92</td> <td>借入による債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,058</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	1,513	住宅資金借入金等	JVC Europe Limited	3,032	賃貸保証による債務	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	420	リースによる債務	傑偉世貿易(上海)有限公司	92	借入による債務	計	5,058	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1,659</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,659</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	1,659	住宅資金借入金等	計	1,659	-
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員	1,726	住宅資金借入金等																																				
計	1,726	-																																				
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員	1,513	住宅資金借入金等																																				
JVC Europe Limited	3,032	賃貸保証による債務																																				
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	420	リースによる債務																																				
傑偉世貿易(上海)有限公司	92	借入による債務																																				
計	5,058	-																																				
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員	1,659	住宅資金借入金等																																				
計	1,659	-																																				
4. 輸出為替手形割引高 944百万円	4. 輸出為替手形割引高 246百万円	4. 輸出為替手形割引高 407百万円																																				
5. _____	5. 財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当中間連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 39,600 の総額(百万円) 借入実行残高(百万円) 12,375 未実行残高(百万円) 27,225	5. 財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 39,600 の総額(百万円) 借入実行残高(百万円) 29,520 未実行残高(百万円) 10,080																																				

【訂正前】

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年3月期中間連結決算期及び第3四半期の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,300億円以上に維持すること。</li> </ul> <p>シンジケートローン契約</p> <p>当中間連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入実行残高(百万円) 8,910</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月期末の金額の75%以上に維持すること。</u></li> <li>連結損益計算書の経常利益につき前連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。</li> </ul>	<p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。</li> </ul> <p>シンジケートローン契約</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入実行残高(百万円) 11,205</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月期末の金額の75%以上に維持すること。</u></li> <li>連結損益計算書の経常利益につき当連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。</li> </ul>

【訂正前】

a - 2 . 中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
<p>1 . 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益 11,938百万円</p> <p>投資有価証券売却益 2,452百万円</p> <p>関係会社株式売却益 528百万円</p> <p>2 . 特別損失の主な内訳</p> <p>たな卸資産廃棄損 2,194百万円</p> <p>在外子会社減損損失 1,055百万円</p> <p>海外工場構造改善費用 759百万円</p> <p>固定資産売却及び除却損 292百万円</p> <p>投資有価証券評価損 138百万円</p>	<p>1 . 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益 3,352百万円</p> <p>投資有価証券売却益 656百万円</p> <p>2 . 特別損失の主な内訳</p> <p>雇用構造改革費用 14,398百万円</p> <p>関係会社整理損 1,447百万円</p> <p>減損損失 1,320百万円</p> <p><u>D - I L Aリアプロジェクトンテレビ</u> <u>のたな卸資産廃棄等の損失</u> 1,409百万円</p> <p><u>子会社事業構造改善費用</u> 324百万円</p> <p>固定資産売却及び除却損 708百万円</p> <p>海外関係会社減資に伴う為替差損 2,598百万円</p> <p><u>役員退職慰労引当金繰入額</u> 365百万円</p>	<p>1 . 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益 17,225百万円</p> <p>投資有価証券売却益 3,619百万円</p> <p>関係会社株式売却益 528百万円</p> <p>2 . 特別損失の主な内訳</p> <p>たな卸資産廃棄損 2,194百万円</p> <p>海外工場構造改善費用 1,708百万円</p> <p>減損損失 1,804百万円</p> <p>固定資産売却及び除却損 724百万円</p> <p>投資有価証券評価損 273百万円</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日																																																																																																																																																		
3 . _____	<p>3 . 減損損失</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="584 488 1007 2011"> <thead> <tr> <th>会社 場所 用途</th> <th>種 類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">当社 神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>建物・構築物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td colspan="3">当社 神奈川県横須賀市</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td>建物・構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td colspan="3">連結子会社 San Diego, California, U.S.A.</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td colspan="3">連結子会社 Tijuana, Mexico</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td colspan="3">連結子会社 Beijing, China</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失 計</td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table>	会社 場所 用途	種 類	金額 (百万円)	当社 神奈川県横浜市			遊休資産	建物・構築物	57	機械装置	6	工具器具備品	12	金型	98	無形固定資産	1		合 計	177	当社 神奈川県横須賀市			遊休資産	建物・構築物	25	機械装置	355	工具器具備品	54	金型	164	無形固定資産	0	リース	15		合 計	615	連結子会社 San Diego, California, U.S.A.			遊休資産	機械装置	104	工具器具備品	127	金型	217	合 計	449	連結子会社 Tijuana, Mexico			遊休資産	建物	49	機械装置	1	工具器具備品	11	合 計	63	連結子会社 Beijing, China			遊休資産	工具器具備品	12	金型	1	合 計	13		減損損失 計	1,320	<p>3 . 減損損失</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1038 488 1455 1890"> <thead> <tr> <th>会社 場所 用途</th> <th>種 類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">当社 神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td colspan="3">当社 神奈川県横須賀市</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td colspan="3">連結子会社 San Diego, California, U.S.A.</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td colspan="3">連結子会社 Tijuana, Mexico</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業用資産</td> <td>建物</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失 計</td> <td>1,804</td> </tr> </tbody> </table>	会社 場所 用途	種 類	金額 (百万円)	当社 神奈川県横浜市			遊休資産	建物	5	機械装置	30	工具器具備品	22	金型	418	無形固定資産	25	リース	16		合 計	519	当社 神奈川県横須賀市			遊休資産	機械装置	3	工具器具備品	99	金型	85	リース	42	合 計	230	連結子会社 San Diego, California, U.S.A.			事業用資産	機械装置	429	工具器具備品	74	金型	317	無形固定資産	33	合 計	854	連結子会社 Tijuana, Mexico			事業用資産	建物	100	機械装置	3	工具器具備品	7	土地	53	無形固定資産	35		合 計	200		減損損失 計	1,804
会社 場所 用途	種 類	金額 (百万円)																																																																																																																																																		
当社 神奈川県横浜市																																																																																																																																																				
遊休資産	建物・構築物	57																																																																																																																																																		
	機械装置	6																																																																																																																																																		
	工具器具備品	12																																																																																																																																																		
	金型	98																																																																																																																																																		
	無形固定資産	1																																																																																																																																																		
	合 計	177																																																																																																																																																		
当社 神奈川県横須賀市																																																																																																																																																				
遊休資産	建物・構築物	25																																																																																																																																																		
	機械装置	355																																																																																																																																																		
	工具器具備品	54																																																																																																																																																		
	金型	164																																																																																																																																																		
	無形固定資産	0																																																																																																																																																		
	リース	15																																																																																																																																																		
	合 計	615																																																																																																																																																		
連結子会社 San Diego, California, U.S.A.																																																																																																																																																				
遊休資産	機械装置	104																																																																																																																																																		
	工具器具備品	127																																																																																																																																																		
	金型	217																																																																																																																																																		
	合 計	449																																																																																																																																																		
連結子会社 Tijuana, Mexico																																																																																																																																																				
遊休資産	建物	49																																																																																																																																																		
	機械装置	1																																																																																																																																																		
	工具器具備品	11																																																																																																																																																		
	合 計	63																																																																																																																																																		
連結子会社 Beijing, China																																																																																																																																																				
遊休資産	工具器具備品	12																																																																																																																																																		
	金型	1																																																																																																																																																		
	合 計	13																																																																																																																																																		
	減損損失 計	1,320																																																																																																																																																		
会社 場所 用途	種 類	金額 (百万円)																																																																																																																																																		
当社 神奈川県横浜市																																																																																																																																																				
遊休資産	建物	5																																																																																																																																																		
	機械装置	30																																																																																																																																																		
	工具器具備品	22																																																																																																																																																		
	金型	418																																																																																																																																																		
	無形固定資産	25																																																																																																																																																		
	リース	16																																																																																																																																																		
	合 計	519																																																																																																																																																		
当社 神奈川県横須賀市																																																																																																																																																				
遊休資産	機械装置	3																																																																																																																																																		
	工具器具備品	99																																																																																																																																																		
	金型	85																																																																																																																																																		
	リース	42																																																																																																																																																		
	合 計	230																																																																																																																																																		
連結子会社 San Diego, California, U.S.A.																																																																																																																																																				
事業用資産	機械装置	429																																																																																																																																																		
	工具器具備品	74																																																																																																																																																		
	金型	317																																																																																																																																																		
	無形固定資産	33																																																																																																																																																		
	合 計	854																																																																																																																																																		
連結子会社 Tijuana, Mexico																																																																																																																																																				
事業用資産	建物	100																																																																																																																																																		
	機械装置	3																																																																																																																																																		
	工具器具備品	7																																																																																																																																																		
	土地	53																																																																																																																																																		
	無形固定資産	35																																																																																																																																																		
	合 計	200																																																																																																																																																		
	減損損失 計	1,804																																																																																																																																																		

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>
	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、<u>事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っております。</u></p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社及び連結子会社は、<u>D - I L Aリアプロジェクションテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上いたしました。</u></p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>当社及び連結子会社の上記遊休資産については、<u>回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</u></p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、<u>事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っております。</u></p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社は、<u>D V D事業の縮小に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上いたしました。また、連結子会社については、いずれも稼働率の低下に伴う将来キャッシュ・フローの減少により減損損失を計上いたしました。</u></p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>当社の上記遊休資産については、<u>回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、連結子会社の上記事業用資産については、帳簿価額と鑑定士による鑑定評価額との差を減損損失として計上しております。</u></p>

【訂正前】

a - 3 . 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式				
普通株式	254,230	-	-	254,230
合計	254,230	-	-	254,230
自己株式				
普通株式（注）	247	13	2	257
合計	247	13	2	257

（注）普通株式の自己株式の増加13千株は、単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式				
普通株式	254,230	107,693	-	361,923
合計	254,230	107,693	-	361,923
自己株式				
普通株式（注）	281	18	1	298
合計	281	18	1	298

（注）普通株式の自己株式の増加18千株は、単元未満株式の買取、減少1千株は単元未満株式の売却であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式				
普通株式	254,230	-	-	254,230
合計	254,230	-	-	254,230
自己株式				
普通株式（注）	247	37	2	281
合計	247	37	2	281

（注）普通株式の自己株式の増加37千株は、単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却であります。



【訂正前】

a - 4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 87,937 現金及び現金同等物 87,937	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年 9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 83,353 現金及び現金同等物 83,353	現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 70,022 現金及び現金同等物 70,022

【訂正前】

b. セグメント情報

b - 1 . 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売 上 高	272,364	44,100	29,406	16,791	8,578	371,241	-	371,241
セグメント間の (2)内部売 上 高 又は振 替 高	5,585	2,017	683	1,740	2,767	12,794	(12,794)	-
計	277,950	46,118	30,090	18,532	11,345	384,036	(12,794)	371,241
. 営 業 費 用	277,414	45,305	31,071	18,562	11,355	383,710	(11,784)	371,925
営 業 利 益	535	812	981	30	10	325	(1,009)	684

当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売 上 高	240,365	34,238	31,270	16,268	8,023	330,167	-	330,167
セグメント間の (2)内部売 上 高 又は振 替 高	6,438	86	1,274	1,732	4,337	13,869	(13,869)	-
計	246,804	34,325	32,544	18,001	12,361	344,037	(13,869)	330,167
. 営 業 費 用	247,756	35,231	33,101	19,642	13,083	348,815	(13,267)	335,548
営 業 利 益	951	906	557	1,640	721	4,778	(602)	5,380

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売 上 高	543,254	82,330	63,962	35,613	17,524	742,685	-	742,685
セグメント間の (2)内部売 上 高 又は振 替 高	12,326	4,210	2,305	3,858	5,659	28,360	(28,360)	-
計	555,581	86,541	66,267	39,472	23,184	771,046	(28,360)	742,685
. 営 業 費 用	558,969	86,513	65,290	40,479	23,962	775,214	(26,872)	748,342
営 業 利 益	3,388	27	977	1,007	777	4,168	(1,488)	5,656

(注) 1 . 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「民生用機器事業」、「エンタテインメント事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」及び「その他事業」の事業区分に変更しております。

これは、エンタテインメント事業のコアとしての事業の位置づけを明確にし、従来のソフト・メディア事業に代えるものであります。このことにより、従来「ソフト・メディア事業」に含めていた記録メディアの事業区分を「その他事業」に移管しております。

上記の前中間連結会計期間、及び前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は、新しい事業区分で表示しております。なお、旧事業区分によった場合の前中間連結会計期間、及び前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりであります。

【訂正前】

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売上高	272,364	29,406	16,791	50,316	2,362	371,241	-	371,241
(2)内部売上高 又は振替	5,585	683	1,740	2,295	2,491	12,797	(12,797)	-
計	277,950	30,090	18,532	52,612	4,854	384,038	(12,797)	371,241
・ 営 業 費 用	277,414	31,071	18,562	52,600	4,061	383,711	(11,785)	371,925
営 業 利 益	535	981	30	11	792	327	(1,011)	684

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売上高	543,254	63,962	35,613	95,182	4,672	742,685	-	742,685
(2)内部売上高 又は振替	12,326	2,305	3,858	4,849	5,056	28,397	(28,397)	-
計	555,581	66,267	39,472	100,032	9,729	771,083	(28,397)	742,685
・ 営 業 費 用	558,969	65,290	40,479	101,917	8,592	775,248	(26,905)	748,342
営 業 利 益	3,388	977	1,007	1,884	1,137	4,165	(1,491)	5,656

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ、808百万円、561百万円、及び1,382百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【訂正前】

b - 2 . 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	130,118	89,447	102,054	49,620	371,241	-	371,241
(2)セグメント間の内部売上高	90,784	955	913	74,312	166,966	(166,966)	-
計	220,903	90,402	102,968	123,933	538,207	(166,966)	371,241
. 営 業 費 用	218,848	91,990	103,472	124,461	538,773	(166,847)	371,925
営 業 利 益	2,054	1,587	504	528	565	(118)	684

当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	111,144	78,174	91,681	49,167	330,167	-	330,167
(2)セグメント間の内部売上高	86,758	241	675	62,411	150,086	(150,086)	-
計	197,903	78,415	92,357	111,578	480,254	(150,086)	330,167
. 営 業 費 用	198,311	79,786	93,051	113,271	484,421	(148,873)	335,548
営 業 利 益	408	1,370	694	1,693	4,167	(1,213)	5,380

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	261,414	178,387	201,504	101,378	742,685	-	742,685
(2)セグメント間の内部売上高	177,017	1,152	1,723	147,354	327,248	(327,248)	-
計	438,432	179,539	203,228	248,733	1,069,934	(327,248)	742,685
. 営 業 費 用	438,104	183,451	204,641	249,297	1,075,494	(327,152)	748,342
営 業 利 益	328	3,911	1,413	564	5,560	(96)	5,656

(注) 1 . 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

- 2 . 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等  
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等  
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

【訂正前】

b - 3 . 海外売上高

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 91,809	百万円 <u>103,712</u>	百万円 58,294	百万円 3,985	百万円 <u>257,802</u>
. 連 結 売 上 高					<u>371,241</u>
. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.7	% <u>27.9</u>	% 15.7	% 1.1	% <u>69.4</u>

当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 81,593	百万円 <u>93,693</u>	百万円 55,761	百万円 4,171	百万円 <u>235,220</u>
. 連 結 売 上 高					<u>330,167</u>
. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.7	% 28.4	% 16.9	% 1.2	% 71.2

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 183,511	百万円 <u>205,411</u>	百万円 117,240	百万円 6,943	百万円 <u>513,107</u>
. 連 結 売 上 高					<u>742,685</u>
. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.7	% 27.7	% 15.8	% 0.9	% 69.1

(注) 1 . 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

- 2 . 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等  
欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等  
アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等  
その他：オセアニア等

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

c . リース取引関係

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

【訂正前】

d．有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	-	-	-

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	2,578	8,637	6,059
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,578	8,637	6,059

3．時価評価されていない主な「有価証券」(上記1．を除く)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,035
非上場の外国債券	5
(3)子会社株式及び関連会社株式	291

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	-	-	-

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	1,385	5,443	4,058
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,385	5,443	4,058

3．時価評価されていない主な「有価証券」(上記1．を除く)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	911
非上場の外国債券	6
(3)子会社株式及び関連会社株式	347

【訂正前】

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	1,399	5,860	4,461
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,399	5,860	4,461

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	947
非上場の外国債券	6
(3)子会社株式及び関連会社株式	347

e. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

【訂正前】

f. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額 <u>555円36銭</u> 1株当たり中間純利益金額 <u>19円79銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり純資産額 <u>349円60銭</u> 1株当たり中間純利益金額 <u>147円79銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり純資産額 <u>515円22銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>31円07銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	<u>5,025</u>	<u>42,051</u>	<u>7,891</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	<u>5,025</u>	<u>42,051</u>	<u>7,891</u>
期中平均株式数(千株)	253,977	284,540	253,970

g. 重要な後発事象

1. 重要な会社分割

平成19年10月29日の取締役会において、ソフトメディア事業部門の分社化について決議いたしました。

その趣旨および理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高める。またネットワークビジネス等異業種との提携や新規顧客・技術・人材確保を図るため。

会社分割する事業内容、規模

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

生産能力 C D : 180,000千枚/年間

D V D : 56,400千枚/年間

会社分割の形態

当社を分割会社として、新設会社を承継会社とする物的分割(簡易分割)であります。

会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の総資産及び資本金の額、従業員等

承継会社の名称 ビクタークリエイティブメディア株式会社

総資産 5,080百万円

資本金 1,100百万円

資本準備金 1,100百万円

従業員数 156名

会社分割の時期

平成19年12月1日



【訂正前】

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	<u>174,216</u>	<u>139,876</u>	<u>34,339</u>	<u>151,730</u>
現金及び預金	49,996	38,397	11,598	24,616
受取手形	3,857	3,153	704	4,621
売掛金	44,588	40,208	4,379	47,985
製品	<u>26,636</u>	<u>25,135</u>	<u>1,500</u>	<u>28,202</u>
仕掛品	4,522	<u>4,219</u>	<u>303</u>	3,754
原材料・貯蔵品	<u>7,316</u>	<u>6,227</u>	<u>1,089</u>	<u>8,158</u>
未収入金	<u>20,877</u>	<u>21,254</u>	<u>376</u>	<u>23,856</u>
繰延税金資産	16,222	-	16,222	9,534
その他	1,195	1,914	719	2,172
貸倒引当金	997	634	362	<u>1,172</u>
固定資産	<u>162,468</u>	<u>133,226</u>	<u>29,241</u>	<u>134,415</u>
有形固定資産	<u>44,329</u>	<u>39,679</u>	<u>4,649</u>	<u>42,776</u>
建物	12,660	12,268	392	12,862
構築物	213	315	101	351
機械及び装置	6,485	5,516	968	6,614
車両及び運搬具	8	9	0	5
工具・器具及び備品	6,930	6,099	831	6,945
土地	11,413	10,770	643	11,202
建設仮勘定	<u>6,616</u>	<u>4,699</u>	<u>1,916</u>	<u>4,795</u>
無形固定資産	<u>3,488</u>	<u>3,087</u>	<u>400</u>	<u>3,424</u>
投資その他の資産	<u>114,651</u>	<u>90,459</u>	<u>24,191</u>	<u>88,214</u>
投資有価証券	6,897	5,413	1,483	5,681
関係会社株式	95,059	73,597	21,461	<u>70,044</u>
出資金	6	6	-	6
関係会社出資金	9,298	<u>8,478</u>	<u>820</u>	<u>9,123</u>
長期貸付金	127	118	8	141
長期前払費用	1,176	988	187	1,160
その他	2,348	2,059	288	2,262
貸倒引当金	263	204	59	206
繰延資産	<u>95</u>	<u>884</u>	<u>789</u>	<u>79</u>
社債発行費	95	708	612	79
株式交付費	-	176	176	-
資産合計	<u>336,780</u>	<u>273,987</u>	<u>62,792</u>	<u>286,225</u>

## 【訂正前】

負 債 の 部				
科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	<u>126,900</u>	<u>118,490</u>	<u>8,409</u>	<u>146,997</u>
支 払 手 形	3,425	2,466	959	2,996
買 掛 金	39,233	35,926	3,306	45,344
短 期 借 入 金	16,400	12,375	4,025	32,120
一年内返済予定長期借入金	4,590	4,590	-	4,590
一年内償還予定社債	10,000	960	9,040	10,000
未 払 金	2,826	1,135	1,690	1,933
未 払 費 用	<u>28,146</u>	<u>37,246</u>	9,099	<u>27,595</u>
未 払 法 人 税 等	486	262	223	408
繰 延 税 金 負 債	-	245	245	-
前 受 金	860	526	334	1,090
預 り 金	19,146	21,147	2,000	18,988
製 品 保 証 引 当 金	1,224	1,201	22	1,365
設 備 支 払 手 形	560	188	372	564
関係会社投資損失引当金	-	<u>219</u>	<u>219</u>	-
固 定 負 債	<u>65,537</u>	<u>49,452</u>	<u>16,085</u>	<u>30,562</u>
社 債	20,000	42,040	22,040	20,000
長 期 借 入 金	38,910	4,320	34,590	6,615
退 職 給 付 引 当 金	4,891	45	4,846	2,605
役員退職慰労引当金	-	124	124	-
関係会社債務保証損失引当金	-	<u>435</u>	<u>435</u>	-
関係会社投資損失引当金	-	<u>723</u>	<u>723</u>	-
繰 延 税 金 負 債	1,735	1,705	30	1,283
そ の 他	-	59	59	58
負 債 合 計	<u>192,437</u>	<u>167,942</u>	<u>24,494</u>	<u>177,560</u>



【訂正前】

(2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度の
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		要約損益計算書
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	182,517	169,959	12,558	369,589
売 上 原 価	<u>137,194</u>	<u>129,723</u>	<u>7,470</u>	<u>276,020</u>
売 上 総 利 益	<u>45,323</u>	<u>40,235</u>	<u>5,088</u>	<u>93,569</u>
販売費及び一般管理費	<u>47,149</u>	<u>40,362</u>	<u>6,787</u>	<u>98,037</u>
営 業 利 益	<u>1,826</u>	<u>126</u>	<u>1,699</u>	<u>4,468</u>
営 業 外 収 益	1,275	2,623	1,347	2,153
営 業 外 費 用	<u>1,989</u>	<u>4,386</u>	<u>2,397</u>	<u>4,640</u>
経 常 利 益	<u>2,539</u>	<u>1,890</u>	<u>649</u>	<u>6,955</u>
特 別 利 益	15,229	3,839	11,389	21,166
特 別 損 失	<u>1,086</u>	<u>27,859</u>	<u>26,772</u>	<u>30,855</u>
税引前中間(当期)純利益	<u>11,602</u>	<u>25,910</u>	<u>37,513</u>	<u>16,645</u>
法人税、住民税及び事業税	810	745	65	1,295
法人税等調整額	3	10,508	10,512	6,514
中間(当期)純利益	<u>10,796</u>	<u>37,164</u>	<u>47,960</u>	<u>24,455</u>

【訂正前】

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日残高	34,115	67,216	5,463	434	33,650	10,441	199	130,238	
中間会計期間中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				26		26		-	
中間純利益						10,796		10,796	
自己株式の取得							7	7	
自己株式の処分							1	1	
自己株式処分差額						0		0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動 額合計	-	-	-	26	-	10,821	6	10,789	
平成18年9月30日残高	34,115	67,216	5,463	408	33,650	380	205	141,028	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	5,354	-	5,354	135,592
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
中間純利益				10,796
自己株式の取得				7
自己株式の処分				1
自己株式処分差額				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	2,534	495	2,039	2,039
中間会計期間中の変動 額合計	2,534	495	2,039	8,750
平成18年9月30日残高	2,819	495	3,314	144,342

【訂正前】

当中間会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高	百万円 34,115	百万円 67,216	百万円 5,463	百万円 399	百万円 33,650	百万円 34,862	百万円 219	百万円 105,762	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	17,500	17,500						35,000	
圧縮記帳積立金の取崩				4		4		-	
中間純利益						37,164		37,164	
自己株式の取得							7	7	
自己株式の処分							1	1	
自己株式処分差額						0		0	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								-	
中間会計期間中の変動額 合計	17,500	17,500	-	4	-	37,160	6	2,171	
平成19年 9月30日残高	51,615	84,716	5,463	395	33,650	72,023	226	103,590	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高	百万円 2,232	百万円 670	百万円 2,902	百万円 108,664
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				35,000
圧縮記帳積立金の取崩				-
中間純利益				37,164
自己株式の取得				7
自己株式の処分				1
自己株式処分差額				0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	136	311	448	448
中間会計期間中の変動額 合計	136	311	448	2,619
平成19年 9月30日残高	2,095	358	2,454	106,045

【訂正前】

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日残高	34,115	67,216	5,463	434	33,650	10,441	199	130,238	
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				34		34		-	
当期純利益						24,455		24,455	
自己株式の取得							22	22	
自己株式の処分							2	2	
自己株式処分差額						0		0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	34	-	24,421	20	24,476	
平成19年3月31日残高	34,115	67,216	5,463	399	33,650	34,862	219	105,762	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	5,354	-	5,354	135,592
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
中間純利益				24,455
自己株式の取得				22
自己株式の処分				2
自己株式処分差額				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	3,121	670	2,451	2,451
事業年度中の変動額 合計	3,121	670	2,451	26,927
平成19年3月31日残高	2,232	670	2,902	108,664

(注) 圧縮記帳積立金の取崩のうち26百万円は平成18年6月の定時株主総会における損失処理であります。

【訂正前】

#### (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 引当金の計上基準

- (1) 役員退職慰労引当金は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末支払見込額を計上しております。
- (2) 関係会社債務保証損失引当金は、債務保証の履行による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (3) 関係会社投資損失引当金は、関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

#### (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことに伴い、当中間会計期間より引当金を計上する方法に変更いたしました。

また当中間決算期の繰入額295百万円のうち、当中間決算期にかかる発生額33百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額262百万円は特別損失として計上しております。

### 表示方法の変更

#### 中間貸借対照表関係

従来より流動資産の「貸倒引当金」に含めて表示していた投資損失引当金を関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失と認識して、当中間会計期間より負債の部の「関係会社投資損失引当金」として区分掲記しております。

なお、前中間会計期間末及び前事業年度末の「貸倒引当金」に含まれている「関係会社投資損失引当金」は、それぞれ474百万円、543百万円であります。



## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

a. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書に関する注記事項等

a - 1. 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																							
1. 有形固定資産の減価償却累計額 180,957百万円  2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 5,879百万円が含まれており、その 担保として受け入れた金額を流動 負債の預り金として、4,430百万円 計上しております。  3. 保証債務等 従業員分 1,726百万円 経営指導念書等 1,902百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 174,111百万円  2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 4,628百万円が含まれており、そ の担保として受け入れた金額を流 動負債の預り金として、3,372百 万円計上しております。  3. 保証債務等 従業員分 1,513百万円 関係会社分 127,728百万円 債務保証契約合計 129,242百万円  次の関係会社について、金融機 関からの借入債務、為替予約、 リース他に対し債務保証を行って おります。 <table border="1" data-bbox="587 1077 1015 2018"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JVC Americas Corp.</td> <td>21,655</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC FOREX (UK) LIMITED</td> <td>12,506</td> <td>借入債務・ 為替予約他</td> </tr> <tr> <td>JVC ASIA Pte.Ltd.</td> <td>12,140</td> <td>借入債務・ 為替予約他</td> </tr> <tr> <td>JVC (U.K.) LIMITED</td> <td>11,435</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC Deutschland GmbH</td> <td>6,704</td> <td>借入債務・ リース他</td> </tr> <tr> <td>傑偉世(中国)投資有限公司</td> <td>5,336</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC International (Europe) GmbH</td> <td>5,218</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC ESPANA S.A.</td> <td>5,109</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.</td> <td>4,730</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC CANADA INC.</td> <td>4,333</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>その他 27社</td> <td>38,556</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,728</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	JVC Americas Corp.	21,655	借入債務 他	JVC FOREX (UK) LIMITED	12,506	借入債務・ 為替予約他	JVC ASIA Pte.Ltd.	12,140	借入債務・ 為替予約他	JVC (U.K.) LIMITED	11,435	借入債務 他	JVC Deutschland GmbH	6,704	借入債務・ リース他	傑偉世(中国)投資有限公司	5,336	借入債務 他	JVC International (Europe) GmbH	5,218	借入債務 他	JVC ESPANA S.A.	5,109	借入債務 他	JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	4,730	借入債務 他	JVC CANADA INC.	4,333	借入債務 他	その他 27社	38,556	借入債務他	合計	127,728	-	1. 有形固定資産の減価償却累計額 177,194百万円  2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 4,824百万円が含まれており、そ の担保として受け入れた金額を流 動負債の預り金として、3,617百 万円計上しております。  3. 保証債務等 従業員分 1,659百万円
保証先	金額 (百万円)	内容																																							
JVC Americas Corp.	21,655	借入債務 他																																							
JVC FOREX (UK) LIMITED	12,506	借入債務・ 為替予約他																																							
JVC ASIA Pte.Ltd.	12,140	借入債務・ 為替予約他																																							
JVC (U.K.) LIMITED	11,435	借入債務 他																																							
JVC Deutschland GmbH	6,704	借入債務・ リース他																																							
傑偉世(中国)投資有限公司	5,336	借入債務 他																																							
JVC International (Europe) GmbH	5,218	借入債務 他																																							
JVC ESPANA S.A.	5,109	借入債務 他																																							
JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	4,730	借入債務 他																																							
JVC CANADA INC.	4,333	借入債務 他																																							
その他 27社	38,556	借入債務他																																							
合計	127,728	-																																							

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
<p>4. 輸出為替手形割引高 2,881百万円</p>	<p>4. 輸出為替手形割引高 382百万円</p>	<p>4. 輸出為替手形割引高 2,483百万円</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. 財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当中間会計期間末における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 39,600 の総額(百万円) 借入実行残高(百万円) 12,375 未実行残高(百万円) 27,225 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年3月期の中間連結決算期及び第3四半期の末日における連結貸借対照表における株主資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式)の合計金額を1,300億円以上に維持すること。</li> </ul> <p>シンジケートローン契約 当中間会計期間末における借入実行残高は次のとおりであります。 借入実行残高(百万円) 8,910 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月期末の金額の75%以上に維持すること。</li> <li>連結損益計算書の経常利益につき前連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。</li> </ul>	<p>5. 財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当事業年度末における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 39,600 の総額(百万円) 借入実行残高(百万円) 29,520 未実行残高(百万円) 10,080 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式)の合計金額を1,200億円以上に維持すること。</li> </ul> <p>シンジケートローン契約 当事業年度末における借入実行残高は次のとおりであります。 借入実行残高(百万円) 11,205 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月期末の金額の75%を維持すること。</li> <li>連結損益計算書の経常利益につき当連結会計年度より2期連続して損失計上しないこと。</li> </ul>

【訂正前】

a - 2 . 中間損益計算書関係

前中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
<p>1 . 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息及び配当金 907百万円</p> <p>雑収入 368百万円</p>	<p>1 . 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息及び配当金 2,556百万円</p> <p>雑収入 66百万円</p>	<p>1 . 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息及び配当金 1,302百万円</p> <p>雑収入 851百万円</p>
<p>2 . 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 270百万円</p> <p>雑支出 1,719百万円</p>	<p>2 . 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 832百万円</p> <p>雑支出 3,554百万円</p>	<p>2 . 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 887百万円</p> <p>雑支出 3,753百万円</p>
<p>3 . 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益 11,869百万円</p> <p>投資有価証券売却益 2,444百万円</p> <p>関係会社株式売却益 528百万円</p>	<p>3 . 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益 3,165百万円</p> <p>投資有価証券売却益 652百万円</p>	<p>3 . 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益 17,144百万円</p> <p>投資有価証券売却益 3,107百万円</p> <p>関係会社株式売却益 528百万円</p>
<p>4 . 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産売却及び除却損 270百万円</p> <p>たな卸資産廃棄損 466百万円</p>	<p>4 . 特別損失の主な内訳</p> <p>雇用構造改革費用 13,598百万円</p> <p>減損損失 793百万円</p> <p><u>D - I L Aリアプロジェクトテレビ</u> <u>のたな卸資産廃棄等の損失</u> 2,199百万円</p> <p>海外関係会社減資に伴う為替差損 2,598百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 262百万円</p> <p>固定資産売却及び除却損 422百万円</p> <p><u>関係会社支援損</u> 1,346百万円</p> <p>投資評価引当金繰入額 5,463百万円</p>	<p>4 . 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産売却及び除却損 564百万円</p> <p>たな卸資産廃棄損 1,500百万円</p> <p>減損損失 749百万円</p> <p>海外工場構造改善費用 2,410百万円</p> <p>投資評価引当金繰入額 25,388百万円</p>

前中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 3月31日																																																																				
5 . _____	<p>5 . 減損損失                      当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="582 450 1002 1088"> <thead> <tr> <th>場所 用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 横浜市</td> <td>建物・構築物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 横須賀市</td> <td>建物・構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>減損損失 計</td> <td>793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)                      事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)                      D - I L Aリアプロジェクトンテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法)                      上記の遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所 用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市	建物・構築物	57	機械装置	6	遊休資産	工具器具備品	12	金型	98	無形固定資産	1	合計	177	神奈川県 横須賀市	建物・構築物	25	機械装置	355	遊休資産	工具器具備品	54	金型	164	無形固定資産	0	リース	15	合計	615	減損損失 計	793	<p>5 . 減損損失                      当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1040 450 1455 1048"> <thead> <tr> <th>場所 用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 横浜市</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 横須賀市</td> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>金型</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>減損損失 計</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)                      事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)                      D V D事業の縮小に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法)                      上記の遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所 用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市	建物	5	機械装置	30	遊休資産	工具器具備品	22	金型	418	無形固定資産	25	リース	16	合計	519	神奈川県 横須賀市	機械装置	3	工具器具備品	99	遊休資産	金型	85	リース	42	合計	230	減損損失 計	749
場所 用途	種類	金額 (百万円)																																																																				
神奈川県 横浜市	建物・構築物	57																																																																				
	機械装置	6																																																																				
遊休資産	工具器具備品	12																																																																				
	金型	98																																																																				
	無形固定資産	1																																																																				
	合計	177																																																																				
神奈川県 横須賀市	建物・構築物	25																																																																				
	機械装置	355																																																																				
遊休資産	工具器具備品	54																																																																				
	金型	164																																																																				
	無形固定資産	0																																																																				
	リース	15																																																																				
合計	615																																																																					
減損損失 計	793																																																																					
場所 用途	種類	金額 (百万円)																																																																				
神奈川県 横浜市	建物	5																																																																				
	機械装置	30																																																																				
遊休資産	工具器具備品	22																																																																				
	金型	418																																																																				
	無形固定資産	25																																																																				
	リース	16																																																																				
合計	519																																																																					
神奈川県 横須賀市	機械装置	3																																																																				
	工具器具備品	99																																																																				
遊休資産	金型	85																																																																				
	リース	42																																																																				
	合計	230																																																																				
減損損失 計	749																																																																					

【訂正前】

a - 3 . 中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式（注）	千株 247	千株 13	千株 2	千株 257
合計	247	13	2	257

（注）普通株式の自己株式の増加13千株は、単元未満株式の買取、減少 2 千株は単元未満株式の売却であります。

当中間会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式（注）	千株 281	千株 18	千株 1	千株 298
合計	281	18	1	298

（注）普通株式の自己株式の増加18千株は、単元未満株式の買取、減少 1 千株は単元未満株式の売却であります。

前事業年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（注）	千株 247	千株 37	千株 2	千株 281
合計	247	37	2	281

（注）普通株式の自己株式の増加37千株は、単元未満株式の買取、減少 2 千株は単元未満株式の売却であります。

## 【訂正前】

### b. 重要な後発事象

#### 1. 重要な会社分割

平成19年10月29日の取締役会において、ソフトメディア事業部門の分社化について決議いたしました。

その趣旨および理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高める。またネットワークビジネス等異業種との提携や新規顧客・技術・人材確保を図るため。

会社分割する事業内容、規模

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

生産能力 C D : 180,000千枚 / 年間

D V D : 56,400千枚 / 年間

会社分割の形態

当社を分割会社として、新設会社を承継会社とする物的分割（簡易分割）であります。

会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の総資産及び資本金の額、従業員等

承継会社の名称 ピクタークリエイティブメディア株式会社

総資産 5,080百万円

資本金 1,100百万円

資本準備金 1,100百万円

従業員数 156名

会社分割の時期

平成19年12月1日

【訂正後】



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 **日本ビクター株式会社**

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 国彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 雅亮 TEL (045) 450-2837

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	330,150	10.9	5,511	-	10,769	-	42,523	-
18年9月中間期	370,657	4.3	1,953	-	4,705	-	4,126	-
19年3月期	742,647	8.0	7,872	-	13,910	-	12,531	-

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	149.44	-
18年9月中間期	16.25	-
19年3月期	49.34	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	399,891	121,711	29.8	329.84
18年9月中間期	469,169	141,106	29.5	544.40
19年3月期	415,643	127,222	29.9	489.38

(参考) 自己資本 19年9月中間期 119,276百万円 18年9月中間期 138,261百万円 19年3月期 124,276百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	10,432	5,328	28,659	83,247
18年9月中間期	6,634	6,070	27,286	87,937
19年3月期	12,093	405	4,949	70,022

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	-	-	-	0.00
20年3月期	-	-	-	-	0.00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	0.4	8,100	-	600	-	32,500	-	100.59

【訂正後】

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 - 社（社名： ） 除外 1社（社名：US JVC CORP. ）  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 （注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 361,923,058株 18年9月中間期 254,230,058株 19年3月期 254,230,058株

期末自己株式数

19年9月中間期 298,978株 18年9月中間期 257,911株 19年3月期 281,611株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	169,959	6.9	395	-	2,254	-	36,422	-
18年9月中間期	182,517	15.0	1,823	-	2,536	-	10,719	-
19年3月期	369,589	14.7	4,397	-	6,884	-	29,216	-

	1株当たり中間(当期)純利益 円 銭
19年9月中間期	128 00
18年9月中間期	42 21
19年3月期	115 04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	272,101	100,656	37.0	278 35
18年9月中間期	336,537	142,896	42.5	562 65
19年3月期	283,390	102,534	36.2	403 76

（参考）自己資本 19年9月中間期 100,656百万円 18年9月中間期 142,896百万円 19年3月期 102,534百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	358,000	3.1	5,000	-	100	-	33,500	103 69

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 通期の連結業績予想ならびに個別業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年10月29日公表の「平成20年3月期通期の連結および個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 平成19年8月10日に行った第三者割当増資により、普通株式107,693,000株を発行しております。なお、「3. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「（参考）個別業績の概要 2. 平成20年3月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該普通株式発行の影響を考慮しております。



【訂正後】

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 平成19年9月期の概況

##### 連結業績(中間)

売上高	3,301億円	(前中間期 3,706億円)	10.9%減少)
営業利益	55億円	(前中間期 19億円)	
経常利益	107億円	(前中間期 47億円)	
中間純利益	425億円	(前中間期 41億円)	

(億円未満切り捨て)

当中間期の連結売上高は、国内においては、民生用機器の減少とエンタテインメント事業の低迷等により949億円(前中間期比179億円・15.9%減)となりました。海外は主に米州及び欧州市場が振るわず、2,352億円(前中間期比225億円・8.8%減)となりました。その結果、全体の売上高は3,301億円(前中間期比405億円・10.9%減)となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門の国内は、液晶テレビは伸長したものの、DVDレコーダーの絞込みやオーディオが苦戦し、前中間期を下回りました。海外では、現地通貨ベースで、米州は、液晶テレビの販売増加はありましたが、ブラウン管テレビ市場縮小やD-I-L-Aリアプロジェクションテレビの販売が減少し、またオーディオとDVCカムコーダーの低迷も影響し、前中間期を下回りました。欧州は、液晶テレビの市場競争の激化とブラウン管テレビの市場縮小及びDVCカムコーダーの減少の影響が大きく、前中間期を下回りました。アジアは、カーオーディオと液晶テレビは伸長しましたが、ブラウン管テレビの市場縮小の影響とオーディオが振るわず、前中間期を下回りました。その結果、当部門の全体売上高は2,403億円(前中間期比319億円・11.7%減)となりました。

エンタテインメント部門は、テイチクエンタテインメントにてヒット作品があったものの全般的には低調であり、当部門の全体売上高は342億円(前中間期比93億円・21.4%減)となりました。

産業用機器部門は、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ機器と業務用オーディオ機器が苦戦し、前中間期を下回りました。海外では、プロ用HDVカメラレコーダーとD-I-L-Aフロントプロジェクターが大幅に伸長し、その結果、当部門の全体売上高は312億円(前中間期比18億円・6.3%増)となりました。

電子デバイス部門は、偏向ヨークの終息による販売減少の影響もあり、当該部門の全体売上高は162億円(前中間期比5億円・3.1%減)となりました。

その他部門の当中間期売上高は80億円(前中間期比5億円・6.5%減)となりました。

連結損益につきましては、営業損益は、民生商品の大幅売価ダウン、オーディオ、DVCカムコーダー、D-I-L-Aリアプロジェクションテレビの販売減少が悪化要因となり、購買コストダウンなどの原価改善や固定費の削減等に取り組みましたが、当中間期は55億円の損失(前中間期19億円の損失)となりました。経常損益は、営業外損益が52億円の損失となりました結果、107億円の損失(前中間期47億円の損失)となりました。当中間期純損益は遊休不動産の売却益等はあったものの、構造改革費用や海外関係会社減資に伴う為替差損の発生や、繰延税金資産の取崩があり、425億円の損失(前中間期41億円の利益)となりました。

【訂正後】

個別業績(中間)

売上高	1,699億円	(前中間期 1,825億円	6.9%減少)
営業利益	3億円	(前中間期 18億円)	
経常利益	22億円	(前中間期 25億円)	
中間純利益	364億円	(前中間期 107億円)	

平成20年3月期 連結業績の見通し

当社は平成19年7月24日に発表しました自主再建計画「アクションプラン2007」を推進しておりますが、その施策のひとつである雇用構造改革を実施した結果、その一時費用が増加したこと、また繰延税金資産の取崩の影響もあり、平成20年3月期の業績見通しを修正いたします。

連結業績見通し	売上高	7,400億円	(前期比 99.6%)
	営業利益	81億円	(前期比 -%)
	経常利益	6億円	(前期比 -%)
	当期純利益	325億円	(前期比 -%)

(2) 財政状態に関する分析

平成19年9月期の概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで104億円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローで53億円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで286億円の増加となりました。この結果、当中間連結会計期間では132億円資金が増加し、当中間連結会計期間末の資金は832億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は104億円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失に対したな卸資産の減少や、雇用構造改革に伴う未払費用などの増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53億円となりました。これは主に設備投資等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は286億円となりました。これは主に第三者割当増資によるものであります。なお、平成19年8月に普通社債100億円の償還に伴い新たに無担保社債200億円(期間5年)を発行いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	33.6	30.1	29.9	29.8
時価ベースの自己資本比率(%)	45.1	39.0	37.6	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	5.3	10.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	7.8	2.9	-

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

## 【訂正後】

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後予想される業界内の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と、将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

平成20年3月期の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送る予定です。

### (4) 事業等のリスク

事業等のリスクにつきましては、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

【訂正後】

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社97社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としております。

その製品の範囲は、民生用機器、エンタテインメント、産業用機器、電子デバイス等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

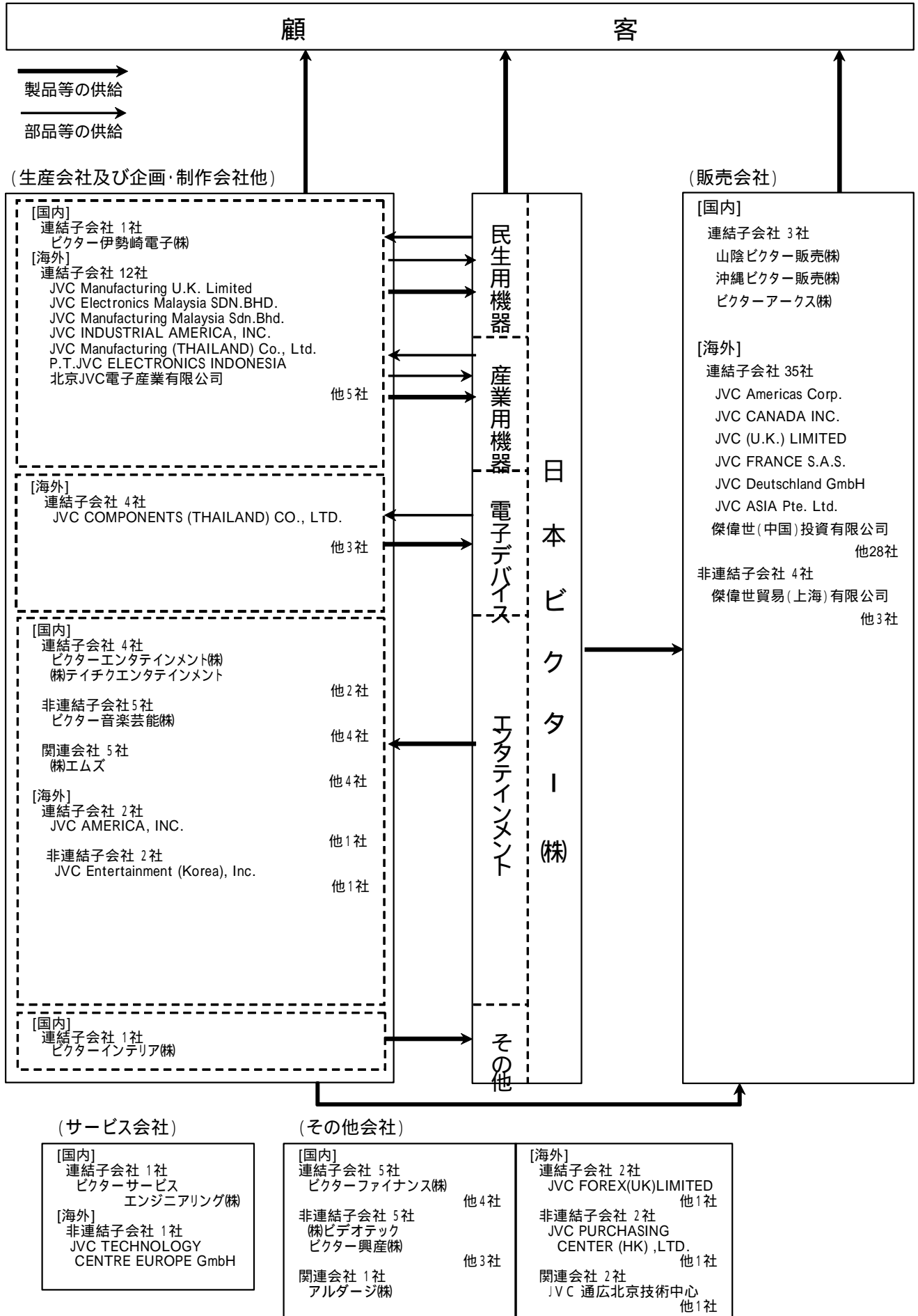
なお、平成19年8月実施の第三者割当増資により、松下電器産業株式会社の連結子会社から持分法適用会社へと変更されております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム	当社 JVC Manufacturing U.K. Limited JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) JVC Americas Corp. JVC (U.K.) LIMITED JVC ASIA Pte.Ltd.
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト	当社 JVC AMERICA, INC.	当社 ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	当社 ビクターアークス(株) JVC Americas Corp. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.	当社 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.
その他事業	記録メディア インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア(株)	当社 ビクターインテリア(株)

【訂正後】

事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営基本スローガン「文化に貢献、社会に奉仕」が示すように、社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営を理念としています。そしてこの精神を、「ハイパフォーマンス・グローバルカンパニー」、「エンタテインメント・ソリューションカンパニー」という企業として進む方向を示した企業方針と、「お客様第一／従業員大事／自主責任経営」という従業員の行動指針を示した企業姿勢のふたつの経営ビジョンに展開し、これを基本的な考え方として徹底しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、平成18年度まで継続してオペレーション改革を中心とした経営改革を進めてきましたが、業績が示すように、抜本的な体質強化には至っておりません。この反省に立ち、これまで取り組んできた“オペレーション改革”をもう一段進め、“事業構造改革”を経営改革の骨子とする再建計画を策定し、平成19年5月に発表しました。そして7月には、この再建計画を確実に達成するため、さらに「アクションプラン2007」を策定し、経営再建に取り組んでいます。この「アクションプラン2007」によって『2007年度：営業利益の黒字化、2008年度：経営基盤の確立、2009年度：成長戦略への転換』という経営再建のステップをやり遂げ、皆様の信頼を取り戻していきます。なお、この「アクションプラン2007」策定に伴い、平成20年3月期の連結売上高を7,400億円、営業利益を81億円とすることを目標としています。

##### <「アクションプラン2007」による経営再建の確実な実行>

「アクションプラン2007」では、デジタル時代のメガコンペティションに勝ち抜くために、重点推進テーマを“事業構造改革の強化”と“経営体質改革の強化”に置いています。

“事業構造改革の強化”では、当社の成長性と収益性を確保するために、全社の事業構造を抜本的に見直し、当社のDNAでありアイデンティティである民生用機器事業とエンタテインメント事業に加えて、産業用機器事業を基幹事業と位置づけ、集中強化を図ります。

“経営体質改革の強化”では、筋肉質な経営体質とスピードあるオペレーションの実現に向けた取り組みをさらに強化し、収益力の早期回復を狙います。

##### <「技術とマーケティングのピクチャー」を目指し、販売回復を果たす>

当社が再建を果たすためには、販売の前年割れに歯止めをかけ、再び成長路線に戻すことが不可欠です。商品には高い評価をいただきながらも、ここ数年は、これを販売伸長に結びつけることができませんでした。従って、これまで弱点とされてきたマーケティング活動の強化に改めて取り組み、「技術のピクチャー」から「技術とマーケティングのピクチャー」となることを目標に置いて、さまざまな施策を推進していきます。

##### <DNAを伝承しながら、新しい時代に挑戦し続ける>

80年の長い歴史のなかで、当社は一貫して音と映像の技術革新に取り組み、それぞれの時代において、先進の技術をベースにした高付加価値商品を提案し、高い評価をいただいてきました。そして、今日のような変化の激しい時代においても、こうしたDNAや伝統は当社の競争力の源泉であると認識しています。

私たちは、当社のブランドステートメント「The Perfect Experience～お客様に最高の感動と100%の満足を～」に音楽と映像で新しいコミュニケーションを実現するという想いを託し、これからもこの想

## 【訂正後】

いを大切に、新しい時代に挑戦し続けていきたいと思っております。

<ビクター・JVCブランドに輝きを取り戻すために>

当社は、平成19年8月、株式会社ケンウッドとスパークス・グループ株式会社傘下の投資運用会社スパークスインターナショナル（ホンコン）リミテッドが運用する複数の投資ファンドに第三者割当増資を実施し、自己資金の充実を図るとともに構造改革および商品開発等基盤整備に向けた資金を確保いたしました。

この資本業務提携によって、当社およびケンウッドは、両社が長年にわたり市場で培ってきたブランドをお互いに尊重し、対等の精神のもと、まずはカーエレクトロニクス事業とオーディオ事業において、平成19年10月1日より協業を開始いたしました。この協業の目的は、スケールメリットや両社のリソースの有効活用を追及し、開発・資材調達・生産面での提携を進めることで、コスト競争力や商品競争力の強化を図ることにあります。さらに、両社の経営全般にわたって大きなシナジー効果を追求し、それぞれの企業価値を向上させるために、平成20年を目標とする経営統合に向かって「経営統合検討委員会」を発足し、具体的な検討も進めております。

これまで世界中のお客様に親しまれ、育てていただいたビクター・JVCというブランドに輝きを取り戻し、必ずや皆様方のご期待にお応えできるよう、私たちは全力を尽くしてまいります。

【訂正後】

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

科 目	資 産 の 部			
	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	<u>349,738</u>	<u>294,344</u>	<u>55,393</u>	<u>301,695</u>
現金及び預金	87,937	83,247	4,690	70,022
受取手形及び売掛金	<u>113,721</u>	<u>102,199</u>	<u>11,521</u>	<u>101,645</u>
たな卸資産	<u>109,454</u>	<u>93,673</u>	<u>15,780</u>	<u>103,456</u>
繰延税金資産	19,713	3,099	16,614	12,952
その他	<u>22,480</u>	<u>16,024</u>	<u>6,456</u>	<u>17,249</u>
貸倒引当金	<u>3,570</u>	<u>3,899</u>	<u>329</u>	<u>3,629</u>
固 定 資 産	<u>119,335</u>	<u>104,661</u>	<u>14,673</u>	<u>113,868</u>
有形固定資産	<u>94,976</u>	<u>85,021</u>	<u>9,954</u>	<u>92,643</u>
建物及び構築物	29,422	27,115	2,306	29,437
機械装置及び運搬具	18,526	16,865	1,660	19,401
土地	24,340	23,763	577	24,172
その他	<u>22,686</u>	<u>17,275</u>	<u>5,410</u>	<u>19,632</u>
無形固定資産	4,704	4,160	544	4,542
投資その他の資産	<u>19,654</u>	<u>15,480</u>	<u>4,173</u>	<u>16,683</u>
投資有価証券	9,969	6,709	3,260	7,161
長期貸付金	669	650	18	667
繰延税金資産	1,912	788	1,124	1,524
その他	7,852	8,084	232	8,072
貸倒引当金	749	752	2	742
繰延資産	<u>95</u>	<u>884</u>	<u>789</u>	<u>79</u>
社債発行費	95	708	612	79
株式交付費	-	176	176	-
資 産 合 計	<u>469,169</u>	<u>399,891</u>	<u>69,277</u>	<u>415,643</u>



## 【訂正後】

負 債 の 部				
科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	<u>254,298</u>	<u>223,162</u>	<u>31,136</u>	<u>250,828</u>
支払手形及び買掛金	68,824	59,074	9,749	68,810
短期借入金	75,097	63,939	11,157	79,039
一年内返済予定長期借入金	4,737	4,754	17	4,746
一年内償還予定社債	10,000	960	9,040	10,000
未払費用	<u>69,857</u>	<u>72,798</u>	<u>2,940</u>	<u>63,311</u>
未払法人税等	2,634	1,679	954	2,881
繰延税金負債	27	245	218	8
製品保証引当金	5,303	4,891	412	5,189
返品調整引当金	1,811	1,682	128	1,751
その他	16,004	13,135	2,868	15,089
固 定 負 債	<u>73,764</u>	<u>55,017</u>	<u>18,746</u>	<u>37,592</u>
社 債	20,000	42,040	22,040	20,000
長期借入金	39,061	4,320	34,741	6,694
退職給付引当金	10,181	4,835	5,345	7,684
役員退職慰労引当金	-	224	224	-
繰延税金負債	2,501	1,780	721	1,530
その他	2,020	1,816	203	1,682
負 債 合 計	<u>328,062</u>	<u>278,179</u>	<u>49,882</u>	<u>288,420</u>
純 資 産 の 部				
	百万円	百万円	百万円	百万円
株 主 資 本	<u>148,601</u>	<u>124,398</u>	<u>24,202</u>	<u>131,928</u>
資 本 金	34,115	51,615	17,500	34,115
資 本 剰 余 金	67,216	84,716	17,500	67,216
利 益 剰 余 金	<u>47,474</u>	<u>11,707</u>	<u>59,181</u>	<u>30,816</u>
自 己 株 式	205	226	21	219
評 価 ・ 換 算 差 額 等	<u>10,339</u>	<u>5,121</u>	<u>5,218</u>	<u>7,652</u>
その他有価証券評価差額金	3,616	2,410	1,206	2,655
繰延ヘッジ損益	549	362	186	766
為替換算調整勘定	<u>14,506</u>	<u>7,895</u>	<u>6,611</u>	<u>11,073</u>
少 数 株 主 持 分	2,845	2,434	410	2,946
純 資 産 合 計	<u>141,106</u>	<u>121,711</u>	<u>19,394</u>	<u>127,222</u>
負 債 及 び 純 資 産 合 計	<u>469,169</u>	<u>399,891</u>	<u>69,277</u>	<u>415,643</u>

【訂正後】

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	370,657	330,150	40,507	742,647
売 上 原 価	251,634	220,341	31,292	503,565
売 上 総 利 益	119,023	109,808	9,215	239,081
販売費及び一般管理費	120,977	115,320	5,657	246,953
営 業 損 失 ( )	1,953	5,511	3,557	7,872
営 業 外 収 益	1,426	1,278	147	3,613
営 業 外 費 用	4,178	6,535	2,357	9,652
経 常 損 失 ( )	4,705	10,769	6,063	13,910
特 別 利 益	15,355	4,100	11,254	22,006
特 別 損 失	4,559	23,094	18,534	9,573
税金等調整前中間純利益又は税金等 調整前中間(当期)純損失( )	6,089	29,762	35,852	1,477
法人税、住民税及び事業税	2,143	1,449	694	4,450
法人税等調整額	160	11,470	11,309	6,886
少数株主損失( )	341	159	181	282
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )	4,126	42,523	46,649	12,531

【訂正後】

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	34,115	67,216	43,348	199	144,481
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			4,126		4,126
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分				1	1
自己株式処分差額			0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	4,126	6	4,120
平成18年9月30日残高	34,115	67,216	47,474	205	148,601

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	6,246	-	16,277	10,030	3,184	137,635
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						4,126
自己株式の取得						7
自己株式の処分						1
自己株式処分差額						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,630	549	1,771	309	339	648
中間連結会計期間中の変動額合計	2,630	549	1,771	309	339	3,471
平成18年9月30日残高	3,616	549	14,506	10,339	2,845	141,106

【訂正後】

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年 3月31日残高	34,115	67,216	<u>30,816</u>	219	<u>131,928</u>
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	17,500	17,500			35,000
中間純損失（ ）			<u>42,523</u>		<u>42,523</u>
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分				1	1
自己株式処分差額			0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	17,500	17,500	<u>42,523</u>	6	<u>7,530</u>
平成19年 9月30日残高	51,615	84,716	<u>11,707</u>	226	<u>124,398</u>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年 3月31日残高	2,655	766	<u>11,073</u>	<u>7,652</u>	2,946	<u>127,222</u>
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						35,000
中間純損失（ ）						<u>42,523</u>
自己株式の取得						7
自己株式の処分						1
自己株式処分差額						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	244	403	<u>3,178</u>	<u>2,530</u>	511	<u>2,019</u>
中間連結会計期間中の変動額合計	244	403	<u>3,178</u>	<u>2,530</u>	511	<u>5,510</u>
平成19年 9月30日残高	2,410	362	<u>7,895</u>	<u>5,121</u>	2,434	<u>121,711</u>

【訂正後】

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年 3月31日残高	34,115	67,216	43,348	199	144,481
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（ ）			12,531		12,531
自己株式の取得				22	22
自己株式の処分				2	2
自己株式処分差額			0		0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	12,532	20	12,552
平成19年 3月31日残高	34,115	67,216	30,816	219	131,928

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年 3月31日残高	6,246	-	16,277	10,030	3,184	137,635
連結会計年度中の変動額						
当期純損失（ ）						12,531
自己株式の取得						22
自己株式の処分						2
自己株式処分差額						0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	3,591	766	5,203	2,378	238	2,139
連結会計年度中の変動額合計	3,591	766	5,203	2,378	238	10,412
平成19年 3月31日残高	2,655	766	11,073	7,652	2,946	127,222

【訂正後】

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の要約
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間（当期）純損失（ ）	6,089	29,762	35,852	1,477
2. 減価償却費	10,709	10,966	256	23,340
3. 退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,562	2,970	407	5,211
4. 貸倒引当金の増減額（ は減少）	205	212	417	240
5. 受取利息及び受取配当金	791	981	189	1,772
6. 支払利息	1,854	2,548	693	4,238
7. 投資有価証券売却益	2,452	656	1,795	3,619
8. 関係会社株式売却益	528	-	528	528
9. 有形固定資産売却益	12,351	3,443	8,907	17,835
10. 固定資産減損損失	1,055	1,657	602	4,154
11. 売上債権の増減額（ は増加）	9,238	333	9,571	6,309
12. たな卸資産の増減額（ は増加）	11,572	10,358	1,214	19,848
13. 仕入債務の増減額（ は減少）	11,727	9,659	2,068	14,153
14. 未払費用増減額（ は減少）	-	9,433	9,433	-
15. その他	5,438	5,604	166	6,074
小 計	3,138	6,360	3,222	19,124
16. 利息及び配当金の受取額	791	981	189	1,772
17. 利息の支払額	1,819	2,455	636	4,240
18. 法人税等の支払額	2,468	2,597	129	4,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,634	10,432	3,798	12,093
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	10,020	9,607	413	21,459
2. 有形固定資産の売却による収入	13,215	5,838	7,376	18,843
3. 投資有価証券の取得による支出	21	1	20	23
4. 投資有価証券の売却による収入	2,896	687	2,208	5,242
5. 連結子会社株式の追加取得による支出	-	505	505	-
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	593	-	593	593
7. その他	592	1,741	1,148	2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,070	5,328	11,399	405
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額（ は減少）	9,928	15,292	25,221	11,311
2. 長期借入れによる収入	13,500	-	13,500	13,500
3. 長期借入金の返済による支出	71	2,375	2,303	32,443
4. 社債の発行による収入	19,901	22,317	2,416	19,901
5. 社債の償還による支出	20,000	10,000	10,000	20,000
6. 株式貸借取引契約による収入（ は支出）	4,430	245	4,675	3,617
7. 株式発行による収入	-	34,813	34,813	-
8. 少数株主への配当金の支払額	31	18	12	31
9. ファイナンス・リース債務の返済	364	532	168	783
10. その他	6	7	0	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,286	28,659	1,373	4,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	326	490	2,074
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27,539	13,224	14,315	9,624
現金及び現金同等物の期首残高	60,126	70,022	9,895	60,126
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	271	-	271	271
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	87,937	83,247	4,690	70,022

【訂正後】

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 70社 (前期 71社)

主要会社名 ビクターエンタテインメント(株)

ビクターサービスエンジニアリング(株) 他

JVC Americas Corp.、JVC Europe LIMITED 他

国内会社 15社

在外会社 55社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 - 社 (前期 - 社)

### 3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) - 社

(除外) 1社

US JVC CORP.

持分法適用会社

(新規) - 社

(除外) - 社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 役員退職慰労引当金

役員が退職時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支払見込額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より引当金を計上する方法に変更いたしました。

また当中間連結決算期の繰入額412百万円のうち、当中間連結決算期にかかる発生額47百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額365百万円は特別損失として計上しております。

## 表示方法の変更

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間及び前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた未払費用の増減額を、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より「未払費用増減額」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他」に含まれている未払費用の増減額は、6,181百万円、1,796百万円であります。

【訂正後】

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

a. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

a - 1. 中間連結貸借対照表関係

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 285,765百万円</p> <p>2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券5,879百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、4,430百万円計上しております。</p> <p>3. 保証債務等 債務保証契約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1,726</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,726</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	1,726	住宅資金借入金等	計	1,726	-	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 286,625百万円</p> <p>2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券4,628百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、3,372百万円計上しております。</p> <p>3. 保証債務等 債務保証契約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1,513</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>JVC Europe Limited</td> <td>3,032</td> <td>賃貸保証による債務</td> </tr> <tr> <td>JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH</td> <td>420</td> <td>リースによる債務</td> </tr> <tr> <td>傑偉世貿易(上海)有限公司</td> <td>92</td> <td>借入による債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,058</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	1,513	住宅資金借入金等	JVC Europe Limited	3,032	賃貸保証による債務	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	420	リースによる債務	傑偉世貿易(上海)有限公司	92	借入による債務	計	5,058	-	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 291,257百万円</p> <p>2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券4,824百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、3,617百万円計上しております。</p> <p>3. 保証債務等 債務保証契約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1,659</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,659</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	1,659	住宅資金借入金等	計	1,659	-
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員	1,726	住宅資金借入金等																																				
計	1,726	-																																				
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員	1,513	住宅資金借入金等																																				
JVC Europe Limited	3,032	賃貸保証による債務																																				
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	420	リースによる債務																																				
傑偉世貿易(上海)有限公司	92	借入による債務																																				
計	5,058	-																																				
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																				
従業員	1,659	住宅資金借入金等																																				
計	1,659	-																																				
<p>4. 輸出為替手形割引高 944百万円</p>	<p>4. 輸出為替手形割引高 246百万円</p>	<p>4. 輸出為替手形割引高 407百万円</p>																																				
<p>5. _____</p>	<p>5. 財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当中間連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 39,600 の総額(百万円) 借入実行残高(百万円) 12,375 未実行残高(百万円) 27,225</p>	<p>5. 財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 39,600 の総額(百万円) 借入実行残高(百万円) 29,520 未実行残高(百万円) 10,080</p>																																				



前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年3月期中間連結決算期及び第3四半期の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,300億円以上に維持すること。</li> </ul> <p><u>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触しているが、本契約はその後3ヶ月または6ヶ月毎に更新され、訂正報告書提出日現在では総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結(平成21年12月)しており、平成22年2月15日付変更合意書において、当該契約にかかる財務制限条項は削除されております。</u></p> <p>シンジケートローン契約</p> <p>当中間連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入実行残高(百万円) 8,910</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年3月期末の金額(但し、資本の部の金額に、新株予約権、少数株主持分および繰延ヘッジ損益(もしあれば)に係る金額を加算した金額)のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</u></li> <li>連結損益計算書の経常利益につき前連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。</li> </ul>	<p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。</li> </ul> <p>シンジケートローン契約</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入実行残高(百万円) 11,205</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年3月期末の金額(但し、資本の部の金額に、新株予約権、少数株主持分および繰延ヘッジ損益(もしあれば)に係る金額を加算した金額)のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</u></li> <li>連結損益計算書の経常利益につき当連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。</li> </ul>

【訂正後】

a - 2 . 中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
<p>1 . 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益 12,351百万円</p> <p>投資有価証券売却益 2,452百万円</p> <p>関係会社株式売却益 528百万円</p>	<p>1 . 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益 3,443百万円</p> <p>投資有価証券売却益 656百万円</p>	<p>1 . 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益 17,835百万円</p> <p>投資有価証券売却益 3,619百万円</p> <p>関係会社株式売却益 528百万円</p>
<p>2 . 特別損失の主な内訳</p> <p>たな卸資産廃棄損 2,194百万円</p> <p>減損損失 1,055百万円</p> <p>海外工場構造改善費用 759百万円</p> <p>固定資産売却及び除却損 292百万円</p> <p>投資有価証券評価損 138百万円</p>	<p>2 . 特別損失の主な内訳</p> <p>雇用構造改革費用 14,398百万円</p> <p>関係会社整理損 1,447百万円</p> <p>減損損失 1,657百万円</p> <p>たな卸資産廃棄損 1,355百万円</p> <p>関係会社事業構造改善費用 324百万円</p> <p>固定資産売却及び除却損 708百万円</p> <p>海外関係会社減資に伴う為替差損 2,598百万円</p> <p>過年度役員退職慰労引当金繰入額 365百万円</p>	<p>2 . 特別損失の主な内訳</p> <p>たな卸資産廃棄損 2,194百万円</p> <p>海外工場構造改善費用 1,708百万円</p> <p>減損損失 4,154百万円</p> <p>固定資産売却及び除却損 724百万円</p> <p>投資有価証券評価損 273百万円</p>

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日																																																																																																																																																																												
3. 減損損失 当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。	3. 減損損失 同左	3. 減損損失 同左																																																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社 場所 用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3"><u>(1) D - I L Aリアプロジェクト テレビ事業</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">連結子会社 San Diego, California, U.S.A 事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">連結子会社 Tijuana, Mexico 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>D - I L Aリアプロジェクト ションテレビ事業</u></td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>減損損失計</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>減損損失計</u></td> <td>1,055</td> </tr> </tbody> </table>	会社 場所 用途	種類	金額 (百万円)	<u>(1) D - I L Aリアプロジェクト テレビ事業</u>			連結子会社 San Diego, California, U.S.A 事業用資産	機械装置	429	工具器具 備品	74	金型	317	無形固定 資産	33	合計	854	連結子会社 Tijuana, Mexico 事業用資産	建物	100	機械装置	3	工具器具 備品	7	土地	53	無形固定 資産	35	合計	200	<u>D - I L Aリアプロジェクト ションテレビ事業</u>		1,055	<u>減損損失計</u>			<u>減損損失計</u>		1,055	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社 場所 用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3"><u>(1) D - I L Aリアプロジェクト ンテレビ事業</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">当社 神奈川県 横浜市 遊休資産</td> <td>建物・構 築物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">当社 神奈川県 横須賀市 遊休資産</td> <td>建物・構 築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">連結子会社 San Diego, California, U.S.A 遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">連結子会社 Tijuana, Mexico 遊休資産</td> <td>建物</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">連結子会社 Beijing, China 遊休資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>D - I L Aリアプロジェ クションテレビ事業</u></td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>減損損失計</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社 場所 用途	種類	金額 (百万円)	<u>(1) D - I L Aリアプロジェクト ンテレビ事業</u>			当社 神奈川県 横浜市 遊休資産	建物・構 築物	57	機械装置	6	工具器具 備品	12	金型	98	無形固定 資産	1	合計	177	当社 神奈川県 横須賀市 遊休資産	建物・構 築物	25	機械装置	355	工具器具 備品	54	金型	164	無形固定 資産	0	リース	15	合計	615	連結子会社 San Diego, California, U.S.A 遊休資産	機械装置	104	工具器具 備品	127	金型	217	合計	449	連結子会社 Tijuana, Mexico 遊休資産	建物	49	機械装置	1	工具器具 備品	11	合計	63	連結子会社 Beijing, China 遊休資産	工具器具 備品	12	金型	1	合計	13	<u>D - I L Aリアプロジェ クションテレビ事業</u>		1,320	<u>減損損失計</u>			<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社 場所 用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3"><u>(1) DVD事業</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="8">当社 神奈川県 横浜市 遊休資産</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">当社 神奈川県 横須賀市 遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>D V D事業減損損失計</u></td> <td>749</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><u>(2) D - I L Aリアプロジェク ションテレビ事業</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">連結子会社 San Diego, California, U.S.A 事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">連結子会社 Tijuana, Mexico 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>D - I L Aリアプロジェク ションテレビ事業</u></td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>減損損失計</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社 場所 用途	種類	金額 (百万円)	<u>(1) DVD事業</u>			当社 神奈川県 横浜市 遊休資産	建物	5	機械装置	30	工具器具 備品	22	金型	418	無形固定 資産	25	リース	16	合計	519	当社 神奈川県 横須賀市 遊休資産	機械装置	3	工具器具 備品	99	金型	85	リース	42	合計	230	<u>D V D事業減損損失計</u>		749	<u>(2) D - I L Aリアプロジェク ションテレビ事業</u>			連結子会社 San Diego, California, U.S.A 事業用資産	機械装置	429	工具器具 備品	74	金型	317	無形固定 資産	33	合計	854	連結子会社 Tijuana, Mexico 事業用資産	建物	100	機械装置	3	工具器具 備品	7	土地	53	無形固定 資産	35	合計	200	<u>D - I L Aリアプロジェク ションテレビ事業</u>		1,055	<u>減損損失計</u>		
会社 場所 用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																																																																																												
<u>(1) D - I L Aリアプロジェクト テレビ事業</u>																																																																																																																																																																														
連結子会社 San Diego, California, U.S.A 事業用資産	機械装置	429																																																																																																																																																																												
	工具器具 備品	74																																																																																																																																																																												
	金型	317																																																																																																																																																																												
	無形固定 資産	33																																																																																																																																																																												
	合計	854																																																																																																																																																																												
連結子会社 Tijuana, Mexico 事業用資産	建物	100																																																																																																																																																																												
	機械装置	3																																																																																																																																																																												
	工具器具 備品	7																																																																																																																																																																												
	土地	53																																																																																																																																																																												
	無形固定 資産	35																																																																																																																																																																												
合計	200																																																																																																																																																																													
<u>D - I L Aリアプロジェクト ションテレビ事業</u>		1,055																																																																																																																																																																												
<u>減損損失計</u>																																																																																																																																																																														
<u>減損損失計</u>		1,055																																																																																																																																																																												
会社 場所 用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																																																																																												
<u>(1) D - I L Aリアプロジェクト ンテレビ事業</u>																																																																																																																																																																														
当社 神奈川県 横浜市 遊休資産	建物・構 築物	57																																																																																																																																																																												
	機械装置	6																																																																																																																																																																												
	工具器具 備品	12																																																																																																																																																																												
	金型	98																																																																																																																																																																												
	無形固定 資産	1																																																																																																																																																																												
	合計	177																																																																																																																																																																												
	当社 神奈川県 横須賀市 遊休資産	建物・構 築物	25																																																																																																																																																																											
		機械装置	355																																																																																																																																																																											
		工具器具 備品	54																																																																																																																																																																											
		金型	164																																																																																																																																																																											
無形固定 資産		0																																																																																																																																																																												
リース		15																																																																																																																																																																												
合計		615																																																																																																																																																																												
連結子会社 San Diego, California, U.S.A 遊休資産		機械装置	104																																																																																																																																																																											
		工具器具 備品	127																																																																																																																																																																											
		金型	217																																																																																																																																																																											
	合計	449																																																																																																																																																																												
連結子会社 Tijuana, Mexico 遊休資産	建物	49																																																																																																																																																																												
	機械装置	1																																																																																																																																																																												
	工具器具 備品	11																																																																																																																																																																												
	合計	63																																																																																																																																																																												
連結子会社 Beijing, China 遊休資産	工具器具 備品	12																																																																																																																																																																												
	金型	1																																																																																																																																																																												
	合計	13																																																																																																																																																																												
<u>D - I L Aリアプロジェ クションテレビ事業</u>		1,320																																																																																																																																																																												
<u>減損損失計</u>																																																																																																																																																																														
会社 場所 用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																																																																																												
<u>(1) DVD事業</u>																																																																																																																																																																														
当社 神奈川県 横浜市 遊休資産	建物	5																																																																																																																																																																												
	機械装置	30																																																																																																																																																																												
	工具器具 備品	22																																																																																																																																																																												
	金型	418																																																																																																																																																																												
	無形固定 資産	25																																																																																																																																																																												
	リース	16																																																																																																																																																																												
	合計	519																																																																																																																																																																												
	当社 神奈川県 横須賀市 遊休資産	機械装置	3																																																																																																																																																																											
工具器具 備品		99																																																																																																																																																																												
金型		85																																																																																																																																																																												
リース		42																																																																																																																																																																												
合計		230																																																																																																																																																																												
<u>D V D事業減損損失計</u>		749																																																																																																																																																																												
<u>(2) D - I L Aリアプロジェク ションテレビ事業</u>																																																																																																																																																																														
連結子会社 San Diego, California, U.S.A 事業用資産	機械装置	429																																																																																																																																																																												
	工具器具 備品	74																																																																																																																																																																												
	金型	317																																																																																																																																																																												
	無形固定 資産	33																																																																																																																																																																												
	合計	854																																																																																																																																																																												
連結子会社 Tijuana, Mexico 事業用資産	建物	100																																																																																																																																																																												
	機械装置	3																																																																																																																																																																												
	工具器具 備品	7																																																																																																																																																																												
	土地	53																																																																																																																																																																												
	無形固定 資産	35																																																																																																																																																																												
合計	200																																																																																																																																																																													
<u>D - I L Aリアプロジェク ションテレビ事業</u>		1,055																																																																																																																																																																												
<u>減損損失計</u>																																																																																																																																																																														

【訂正後】

前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日																																																															
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っております。</p>	<table border="1" data-bbox="596 295 1011 620"> <thead> <tr> <th colspan="3">(2)ディスプレイ事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社</td> <td>工具器具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>East</td> <td>備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kilbride,</td> <td>金型</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>Scotland,</td> <td>無形固定</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>U.K</td> <td>資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>合計</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ディスプレイ事業減損損失計</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失計</td> <td>1,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p>	(2)ディスプレイ事業			連結子会社	工具器具	0	East	備品		Kilbride,	金型	337	Scotland,	無形固定	0	U.K	資産		事業用資産	合計	337	ディスプレイ事業減損損失計		337	減損損失計		1,657	<table border="1" data-bbox="1037 295 1447 741"> <thead> <tr> <th colspan="3">(3)ディスプレイ事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社</td> <td>建物</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>East</td> <td>機械装置</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>Kilbride,</td> <td>工具器具</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>Scotland,</td> <td>備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>U.K</td> <td>金型</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>2,349</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ディスプレイ事業減損損失計</td> <td>2,349</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失計</td> <td>4,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p>	(3)ディスプレイ事業			連結子会社	建物	457	East	機械装置	826	Kilbride,	工具器具	158	Scotland,	備品		U.K	金型	800	事業用資産	土地	99		無形固定	7		資産			合計	2,349	ディスプレイ事業減損損失計		2,349	減損損失計		4,154
(2)ディスプレイ事業																																																																	
連結子会社	工具器具	0																																																															
East	備品																																																																
Kilbride,	金型	337																																																															
Scotland,	無形固定	0																																																															
U.K	資産																																																																
事業用資産	合計	337																																																															
ディスプレイ事業減損損失計		337																																																															
減損損失計		1,657																																																															
(3)ディスプレイ事業																																																																	
連結子会社	建物	457																																																															
East	機械装置	826																																																															
Kilbride,	工具器具	158																																																															
Scotland,	備品																																																																
U.K	金型	800																																																															
事業用資産	土地	99																																																															
	無形固定	7																																																															
	資産																																																																
	合計	2,349																																																															
ディスプレイ事業減損損失計		2,349																																																															
減損損失計		4,154																																																															

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1) D - I L Aリアプロジェクト ションテレビ事業 米州の連結子会社は、いずれも当 該事業用資産の稼働率の低下に伴 う将来キャッシュ・フローの低下 により、減損損失を計上いたしま した。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1) D - I L Aリアプロジェクト ンテレビ事業 当社及び連結子会社は、D - I L Aリアプロジェクトンテレ ビ事業用資産の稼働率の低下に 伴い遊休となった固定資産に対 し減損損失を計上いたしました。</p> <p>(2) ディスプレイ事業 欧州の連結子会社は同地域の市 場売価が下落する中で、将来 キャッシュ・フローが当該資産 グループの帳簿価額を下回ると 判断し、帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該損失額を減 損損失として計上いたしました。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1) DVD事業 当社は、DVD事業の縮小に伴 い遊休となった固定資産に対し 減損損失を計上いたしました。</p> <p>(2) D - I L Aリアプロジェク ションテレビ事業 米州の連結子会社は、いずれも 当該事業用資産の稼働率の低下 に伴う将来キャッシュ・フロー の低下により、減損損失を計上 いたしました。</p> <p>(3) ディスプレイ事業 欧州の連結子会社は同地域の市 場売価が下落する中で、将来 キャッシュ・フローが当該資産 グループの帳簿価額を下回ると 判断し、帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該損失額を減 損損失として計上いたしました。</p>
<p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>遊休資産については、回収可 能性が認められないため帳簿価 額を全額減額し、当該減少額を 減損損失として計上してありま す。事業用資産については、合 理的に算定した正味売却価額も しくは使用価値により測定して おります。使用価値は将来 キャッシュ・フローがマイナス のため、回収可能価額を零とし て評価しております。</p>	<p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>同左</p>	<p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>同左</p>

【訂正後】

a - 3 . 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式				
普通株式	254,230	-	-	254,230
合計	254,230	-	-	254,230
自己株式				
普通株式（注）	247	13	2	257
合計	247	13	2	257

（注）普通株式の自己株式の増加13千株は、単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）  
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式				
普通株式	254,230	107,693	-	361,923
合計	254,230	107,693	-	361,923
自己株式				
普通株式（注）	281	18	1	298
合計	281	18	1	298

（注）普通株式の自己株式の増加18千株は、単元未満株式の買取、減少1千株は単元未満株式の売却であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式				
普通株式	254,230	-	-	254,230
合計	254,230	-	-	254,230
自己株式				
普通株式（注）	247	37	2	281
合計	247	37	2	281

（注）普通株式の自己株式の増加37千株は、単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却であります。

【訂正後】

a - 4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 87,937	現金及び預金勘定 <u>83,247</u>	現金及び預金勘定 70,022
現金及び現金同等物 87,937	現金及び現金同等物 <u>83,247</u>	現金及び現金同等物 70,022

【訂正後】

b. セグメント情報

b - 1 . 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売 上 高	272,342	43,539	29,406	16,791	8,578	370,657	-	370,657
セグメント間の (2)内部売 上 高 又は振替高	5,585	2,017	683	1,740	2,767	12,794	(12,794)	-
計	277,927	45,557	30,090	18,532	11,345	383,452	(12,794)	370,657
. 営 業 費 用	278,056	44,903	31,071	18,596	11,768	384,397	(11,785)	372,611
営 業 利 益	129	653	981	64	423	945	(1,008)	1,953

当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売 上 高	240,347	34,238	31,270	16,268	8,023	330,150	-	330,150
セグメント間の (2)内部売 上 高 又は振替高	6,438	86	1,274	1,732	4,337	13,869	(13,869)	-
計	246,786	34,325	32,544	18,001	12,361	344,019	(13,869)	330,150
. 営 業 費 用	247,517	35,231	33,101	19,911	13,188	348,950	(13,289)	335,661
営 業 利 益	730	906	557	1,910	826	4,931	(580)	5,511

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売 上 高	543,215	82,330	63,962	35,613	17,524	742,647	-	742,647
セグメント間の (2)内部売 上 高 又は振替高	12,326	4,210	2,305	3,858	5,659	28,360	(28,360)	-
計	555,542	86,541	66,267	39,472	23,184	771,007	(28,360)	742,647
. 営 業 費 用	560,500	86,513	65,290	40,531	24,571	777,407	(26,888)	750,519
営 業 利 益	4,958	27	977	1,059	1,387	6,400	(1,472)	7,872

(注) 1 . 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「民生用機器事業」、「エンタテインメント事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」及び「その他事業」の事業区分に変更しております。

これは、エンタテインメント事業のコアとしての事業の位置づけを明確にし、従来のソフト・メディア事業に代えるものであります。このことにより、従来「ソフト・メディア事業」に含めていた記録メディアの事業区分を「その他事業」に移管しております。

上記の前中間連結会計期間、及び前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は、新しい事業区分で表示しております。なお、旧事業区分によった場合の前中間連結会計期間、及び前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりであります。



【訂正後】

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売上高	272,342	29,406	16,791	49,755	2,362	370,657	-	370,657
(2)内部売上高 又は振替	5,585	683	1,740	2,295	2,491	12,797	(12,797)	-
計	277,927	30,090	18,532	52,051	4,854	383,454	(12,797)	370,657
・ 営 業 費 用	278,056	31,071	18,596	52,198	4,474	384,398	(11,786)	372,611
営 業 利 益	129	981	64	147	379	943	(1,010)	1,953

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売上高	543,215	63,962	35,613	95,182	4,672	742,647	-	742,647
(2)内部売上高 又は振替	12,326	2,305	3,858	4,849	5,056	28,397	(28,397)	-
計	555,542	66,267	39,472	100,032	9,729	771,044	(28,397)	742,647
・ 営 業 費 用	560,500	65,290	40,531	101,917	9,201	777,441	(26,921)	750,519
営 業 利 益	4,958	977	1,059	1,884	528	6,396	(1,475)	7,872

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ、808百万円、561百万円、及び1,382百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【訂正後】

b - 2 . 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	129,577	89,447	102,032	49,620	370,657	-	370,657
(2)セグメント間の内部売上高	90,784	955	913	74,312	166,966	(166,966)	-
計	220,342	90,402	102,946	123,933	537,624	(166,966)	370,657
. 営 業 費 用	218,899	91,990	104,109	124,461	539,460	(166,848)	372,611
営 業 利 益	1,442	1,587	1,163	528	1,836	(117)	1,953

当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	111,144	78,174	91,664	49,167	330,150	-	330,150
(2)セグメント間の内部売上高	86,758	241	675	62,411	150,086	(150,086)	-
計	197,903	78,415	92,339	111,578	480,236	(150,086)	330,150
. 営 業 費 用	198,696	79,786	93,374	112,699	484,556	(148,894)	335,661
営 業 利 益	792	1,370	1,035	1,121	4,320	(1,191)	5,511

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	261,414	178,387	201,466	101,378	742,647	-	742,647
(2)セグメント間の内部売上高	177,017	1,152	1,723	147,354	327,248	(327,248)	-
計	438,432	179,539	203,189	248,733	1,069,895	(327,248)	742,647
. 営 業 費 用	438,785	183,451	205,518	249,932	1,077,688	(327,168)	750,519
営 業 利 益	352	3,911	2,328	1,199	7,792	(80)	7,872

(注) 1 . 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

- 2 . 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等  
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等  
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

【訂正後】

b - 3 . 海外売上高

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 91,809	百万円 <u>103,689</u>	百万円 58,294	百万円 3,985	百万円 <u>257,779</u>
. 連 結 売 上 高					<u>370,657</u>
. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.7	% <u>28.0</u>	% 15.7	% 1.1	% <u>69.5</u>

当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 81,593	百万円 <u>93,676</u>	百万円 55,761	百万円 4,171	百万円 <u>235,202</u>
. 連 結 売 上 高					<u>330,150</u>
. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.7	% 28.4	% 16.9	% 1.2	% 71.2

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 183,511	百万円 <u>205,372</u>	百万円 117,240	百万円 6,943	百万円 <u>513,068</u>
. 連 結 売 上 高					<u>742,647</u>
. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.7	% 27.7	% 15.8	% 0.9	% 69.1

(注) 1 . 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2 . 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

c . リース取引関係

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

【訂正後】

d．有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	-	-	-

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	2,578	8,637	6,059
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,578	8,637	6,059

3．時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,035
非上場の外国債券	5
(3)子会社株式及び関連会社株式	291

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	-	-	-

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	1,385	5,443	4,058
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,385	5,443	4,058

3．時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	911
非上場の外国債券	6
(3)子会社株式及び関連会社株式	347

【訂正後】

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	1,399	5,860	4,461
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,399	5,860	4,461

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	947
非上場の外国債券	6
(3)子会社株式及び関連会社株式	347

e. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

【訂正後】

f. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額 544円40銭	1株当たり純資産額 329円84銭	1株当たり純資産額 489円38銭
1株当たり中間純利益金額 16円25銭	1株当たり中間純利益金額 149円44銭	1株当たり当期純利益金額 49円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,126	42,523	12,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,126	42,523	12,531
期中平均株式数(千株)	253,977	284,540	253,970

g. 重要な後発事象

1. 重要な会社分割

平成19年10月29日の取締役会において、ソフトメディア事業部門の分社化について決議いたしました。

その趣旨および理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高める。またネットワークビジネス等異業種との提携や新規顧客・技術・人材確保を図るため。

会社分割する事業内容、規模

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

生産能力 C D : 180,000千枚/年間

D V D : 56,400千枚/年間

会社分割の形態

当社を分割会社として、新設会社を承継会社とする物的分割(簡易分割)であります。

会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の総資産及び資本金の額、従業員等

承継会社の名称 ビクタークリエイティブメディア株式会社

総資産 5,080百万円

資本金 1,100百万円

資本準備金 1,100百万円

従業員数 156名

会社分割の時期

平成19年12月1日

【訂正後】

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	<u>174,058</u>	<u>139,311</u>	<u>34,746</u>	<u>152,073</u>
現金及び預金	49,996	38,397	11,598	24,616
受取手形	3,857	3,153	704	4,621
売掛金	44,588	40,208	4,379	47,985
製品	<u>26,616</u>	<u>24,954</u>	<u>1,661</u>	<u>28,171</u>
仕掛品	4,522	<u>4,104</u>	<u>417</u>	3,754
原材料・貯蔵品	<u>7,221</u>	<u>6,033</u>	<u>1,187</u>	<u>8,060</u>
未収入金	<u>20,835</u>	<u>21,179</u>	<u>343</u>	<u>23,785</u>
繰延税金資産	16,222	-	16,222	9,534
その他	1,195	1,914	719	2,172
貸倒引当金	997	634	362	<u>629</u>
固 定 資 産	<u>162,383</u>	<u>131,905</u>	<u>30,478</u>	<u>131,238</u>
有形固定資産	<u>44,243</u>	<u>39,575</u>	<u>4,667</u>	<u>42,672</u>
建物	12,660	12,268	392	12,862
構築物	213	315	101	351
機械及び装置	6,485	5,516	968	6,614
車両及び運搬具	8	9	0	5
工具・器具及び備品	6,930	6,099	831	6,945
土地	11,413	10,770	643	11,202
建設仮勘定	<u>6,530</u>	<u>4,595</u>	<u>1,934</u>	<u>4,691</u>
無形固定資産	<u>3,488</u>	<u>3,087</u>	<u>400</u>	<u>3,424</u>
投資その他の資産	<u>114,651</u>	<u>89,241</u>	<u>25,409</u>	<u>85,141</u>
投資有価証券	6,897	5,413	1,483	5,681
関係会社株式	95,059	73,597	21,461	<u>67,600</u>
出資金	6	6	-	6
関係会社出資金	9,298	<u>7,260</u>	<u>2,038</u>	<u>8,494</u>
長期貸付金	127	118	8	141
長期前払費用	1,176	988	187	1,160
その他	2,348	2,059	288	2,262
貸倒引当金	263	204	59	206
繰 延 資 産	<u>95</u>	<u>884</u>	<u>789</u>	<u>79</u>
社債発行費	95	708	612	79
株式交付費	-	176	176	-
資 産 合 計	<u>336,537</u>	<u>272,101</u>	<u>64,435</u>	<u>283,390</u>

## 【訂正後】

負 債 の 部				
科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	<u>128,103</u>	<u>119,474</u>	<u>8,628</u>	<u>148,200</u>
支 払 手 形	3,425	2,466	959	2,996
買 掛 金	39,233	35,926	3,306	45,344
短 期 借 入 金	16,400	12,375	4,025	32,120
一年内返済予定長期借入金	4,590	4,590	-	4,590
一年内償還予定社債	10,000	960	9,040	10,000
未 払 金	2,826	1,135	1,690	1,933
未 払 費 用	<u>29,349</u>	<u>38,449</u>	9,099	<u>28,798</u>
未 払 法 人 税 等	486	262	223	408
繰 延 税 金 負 債	-	245	245	-
前 受 金	860	526	334	1,090
預 り 金	19,146	21,147	2,000	18,988
製 品 保 証 引 当 金	1,224	1,201	22	1,365
設 備 支 払 手 形	560	188	372	564
固 定 負 債	<u>65,537</u>	<u>51,970</u>	<u>13,567</u>	<u>32,655</u>
社 債	20,000	42,040	22,040	20,000
長 期 借 入 金	38,910	4,320	34,590	6,615
退 職 給 付 引 当 金	4,891	45	4,846	2,605
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	-	124	124	-
関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金	-	<u>2,976</u>	<u>2,976</u>	-
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金	-	<u>700</u>	<u>700</u>	<u>2,093</u>
繰 延 税 金 負 債	1,735	1,705	30	1,283
そ の 他	-	59	59	58
負 債 合 計	<u>193,640</u>	<u>171,444</u>	<u>22,195</u>	<u>180,856</u>





【訂正後】

(2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度の
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		要約損益計算書
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	182,517	169,959	12,558	369,589
売 上 原 価	<u>137,228</u>	<u>129,992</u>	<u>7,235</u>	<u>276,072</u>
売上総利益	<u>45,289</u>	<u>39,966</u>	<u>5,323</u>	<u>93,517</u>
販売費及び一般管理費	<u>47,112</u>	<u>40,362</u>	<u>6,750</u>	<u>97,914</u>
営業損失( )	<u>1,823</u>	<u>395</u>	<u>1,427</u>	<u>4,397</u>
営業外収益	1,275	2,623	1,347	2,153
営業外費用	<u>1,989</u>	<u>4,481</u>	<u>2,492</u>	<u>4,640</u>
経常損失( )	<u>2,536</u>	<u>2,254</u>	<u>282</u>	<u>6,884</u>
特別利益	15,229	3,839	11,389	21,166
特別損失	<u>1,166</u>	<u>26,753</u>	<u>25,587</u>	<u>35,687</u>
税引前中間純利益又は税引前 中間(当期)純損失( )	<u>11,526</u>	<u>25,168</u>	<u>36,694</u>	<u>21,406</u>
法人税、住民税及び事業税	810	745	65	1,295
法人税等調整額	3	10,508	10,512	6,514
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )	<u>10,719</u>	<u>36,422</u>	<u>47,142</u>	<u>29,216</u>

【訂正後】

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	百万円 34,115	百万円 67,216	百万円 5,463	百万円 434	百万円 33,650	百万円 11,811	百万円 199	百万円 128,868	
中間会計期間中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				26		26		-	
中間純利益						10,719		10,719	
自己株式の取得							7	7	
自己株式の処分							1	1	
自己株式処分差額						0		0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動 額合計	-	-	-	26	-	10,745	6	10,713	
平成18年9月30日残高	34,115	67,216	5,463	408	33,650	1,065	205	139,582	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	百万円 5,354	百万円 -	百万円 5,354	百万円 134,222
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
中間純利益				10,719
自己株式の取得				7
自己株式の処分				1
自己株式処分差額				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	2,534	495	2,039	2,039
中間会計期間中の変動 額合計	2,534	495	2,039	8,673
平成18年9月30日残高	2,819	495	3,314	142,896

【訂正後】

当中間会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
平成19年 3月31日残高	34,115	67,216	5,463	399	33,650	40,993	219	99,631	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	17,500	17,500						35,000	
圧縮記帳積立金の取崩				4		4		-	
中間純損失（ ）						36,422		36,422	
自己株式の取得							7	7	
自己株式の処分							1	1	
自己株式処分差額						0		0	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額 合計	17,500	17,500	-	4	-	36,418	6	1,429	
平成19年 9月30日残高	51,615	84,716	5,463	395	33,650	77,412	226	98,202	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年 3月31日残高	2,232	670	2,902	102,534
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				35,000
圧縮記帳積立金の取崩				-
中間純損失（ ）				36,422
自己株式の取得				7
自己株式の処分				1
自己株式処分差額				0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	136	311	448	448
中間会計期間中の変動額 合計	136	311	448	1,877
平成19年 9月30日残高	2,095	358	2,454	100,656

【訂正後】

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	百万円 34,115	百万円 67,216	百万円 5,463	百万円 434	百万円 33,650	百万円 11,811	百万円 199	百万円 128,868	
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				34		34		-	
当期純損失( )						29,216		29,216	
自己株式の取得							22	22	
自己株式の処分							2	2	
自己株式処分差額						0		0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	34	-	29,181	20	29,237	
平成19年3月31日残高	34,115	67,216	5,463	399	33,650	40,993	219	99,631	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	百万円 5,354	百万円 -	百万円 5,354	百万円 134,222
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
中間純損失( )				29,216
自己株式の取得				22
自己株式の処分				2
自己株式処分差額				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	3,121	670	2,451	2,451
事業年度中の変動額 合計	3,121	670	2,451	31,688
平成19年3月31日残高	2,232	670	2,902	102,534

(注) 圧縮記帳積立金の取崩のうち26百万円は平成18年6月の定時株主総会における損失処理であります。

【訂正後】

#### (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 引当金の計上基準

- (1) 役員退職慰労引当金は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末支払見込額を計上しております。
- (2) 関係会社債務保証損失引当金は、債務保証の履行による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (3) 関係会社投資損失引当金は、関係会社に対する投融資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

#### (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことに伴い、当中間会計期間より引当金を計上する方法に変更いたしました。

また当中間決算期の繰入額295百万円のうち、当中間決算期にかかる発生額33百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額262百万円は特別損失として計上しております。

### 表示方法の変更

#### 中間貸借対照表関係

従来より流動資産の「貸倒引当金」に含めて表示していた投資損失引当金を関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失と認識して、当中間会計期間より負債の部の「関係会社投資損失引当金」として区分掲記しております。

なお、前中間会計期間末の「貸倒引当金」に含まれている「関係会社投資損失引当金」は、474百万円です。

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

a. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書に関する注記事項等

a - 1. 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																							
1. 有形固定資産の減価償却累計額 180,957百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 174,111百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 177,194百万円																																							
2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 5,879百万円が含まれており、その 担保として受け入れた金額を流動 負債の預り金として、4,430百万円 計上しております。	2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 4,628百万円が含まれており、そ の担保として受け入れた金額を流 動負債の預り金として、3,372百 万円計上しております。	2. 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 4,824百万円が含まれており、そ の担保として受け入れた金額を流 動負債の預り金として、3,617百 万円計上しております。																																							
3. 保証債務等 従業員分 1,726百万円 経営指導念書等 1,902百万円	3. 保証債務等 従業員分 1,513百万円 関係会社分 130,236百万円 債務保証契約合計 131,750百万円  次の関係会社について、金融機 関からの借入債務、為替予約、 リース他に対し債務保証を行って おります。	3. 保証債務等 従業員分 1,659百万円																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JVC Americas Corp.</td> <td>21,655</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC FOREX (UK) LIMITED</td> <td>12,506</td> <td>借入債務・ 為替予約他</td> </tr> <tr> <td>JVC ASIA Pte.Ltd.</td> <td>12,140</td> <td>借入債務・ 為替予約他</td> </tr> <tr> <td>JVC (U.K.) LIMITED</td> <td>11,435</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC Deutschland GmbH</td> <td>6,704</td> <td>借入債務・ リース他</td> </tr> <tr> <td>傑偉世(中国)投資有限公司</td> <td>5,336</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC International (Europe) GmbH</td> <td>5,218</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC ESPANA S.A.</td> <td>5,109</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.</td> <td>4,730</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>JVC CANADA INC.</td> <td>4,333</td> <td>借入債務 他</td> </tr> <tr> <td>その他 28社</td> <td>41,064</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,236</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	JVC Americas Corp.	21,655	借入債務 他	JVC FOREX (UK) LIMITED	12,506	借入債務・ 為替予約他	JVC ASIA Pte.Ltd.	12,140	借入債務・ 為替予約他	JVC (U.K.) LIMITED	11,435	借入債務 他	JVC Deutschland GmbH	6,704	借入債務・ リース他	傑偉世(中国)投資有限公司	5,336	借入債務 他	JVC International (Europe) GmbH	5,218	借入債務 他	JVC ESPANA S.A.	5,109	借入債務 他	JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	4,730	借入債務 他	JVC CANADA INC.	4,333	借入債務 他	その他 28社	41,064	借入債務他	合計	130,236	-	
保証先	金額 (百万円)	内容																																							
JVC Americas Corp.	21,655	借入債務 他																																							
JVC FOREX (UK) LIMITED	12,506	借入債務・ 為替予約他																																							
JVC ASIA Pte.Ltd.	12,140	借入債務・ 為替予約他																																							
JVC (U.K.) LIMITED	11,435	借入債務 他																																							
JVC Deutschland GmbH	6,704	借入債務・ リース他																																							
傑偉世(中国)投資有限公司	5,336	借入債務 他																																							
JVC International (Europe) GmbH	5,218	借入債務 他																																							
JVC ESPANA S.A.	5,109	借入債務 他																																							
JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	4,730	借入債務 他																																							
JVC CANADA INC.	4,333	借入債務 他																																							
その他 28社	41,064	借入債務他																																							
合計	130,236	-																																							

【訂正後】

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>4. 輸出為替手形割引高 2,881百万円</p>	<p>4. 輸出為替手形割引高 382百万円</p>	<p>4. 輸出為替手形割引高 2,483百万円</p>																
<p>5. _____</p>	<p>5. 財務制限条項            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。            シンジケートローンによるコミットメント契約            当中間会計期間末における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 779 1008 929"> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>39,600</td> </tr> <tr> <td>の総額(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高(百万円)</td> <td>12,375</td> </tr> <tr> <td>未実行残高(百万円)</td> <td>27,225</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年3月期の中間連結決算期及び第3四半期の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,300億円以上に維持すること。</li> </ul> <p><u>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触しているが、本契約はその後3ヶ月または6ヶ月毎に更新され、訂正報告書提出日現在では総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結(平成21年12月)しており、平成22年2月15日付変更合意書において、当該契約にかかる財務制限条項は削除されております。</u></p>	コミットメントライン	39,600	の総額(百万円)		借入実行残高(百万円)	12,375	未実行残高(百万円)	27,225	<p>5. 財務制限条項            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。            シンジケートローンによるコミットメント契約            当事業年度末における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 779 1447 929"> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>39,600</td> </tr> <tr> <td>の総額(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高(百万円)</td> <td>29,520</td> </tr> <tr> <td>未実行残高(百万円)</td> <td>10,080</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。</li> </ul>	コミットメントライン	39,600	の総額(百万円)		借入実行残高(百万円)	29,520	未実行残高(百万円)	10,080
コミットメントライン	39,600																	
の総額(百万円)																		
借入実行残高(百万円)	12,375																	
未実行残高(百万円)	27,225																	
コミットメントライン	39,600																	
の総額(百万円)																		
借入実行残高(百万円)	29,520																	
未実行残高(百万円)	10,080																	



前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
	<p>シンジケートローン契約</p> <p>当中間会計期間末における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入実行残高(百万円) 8,910</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>・ <u>本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年3月期末の金額(但し、資本の部の金額に、新株予約権、少数株主持分および繰延ヘッジ損益(もしあれば)に係る金額を加算した金額)のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</u></p> <p>・ 連結損益計算書の経常利益につき前連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>シンジケートローン契約</p> <p>当事業年度末における借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入実行残高(百万円) 11,205</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>・ <u>本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年3月期末の金額(但し、資本の部の金額に、新株予約権、少数株主持分および繰延ヘッジ損益(もしあれば)に係る金額を加算した金額)のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</u></p> <p>・ 連結損益計算書の経常利益につき当連結会計年度より2期連続して損失計上しないこと。</p>

【訂正後】

a - 2 . 中間損益計算書関係

前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1 . 営業外収益の主な内訳 受取利息及び配当金 907 百万円 雑収入 368 百万円	1 . 営業外収益の主な内訳 受取利息及び配当金 2,556 百万円 雑収入 66 百万円	1 . 営業外収益の主な内訳 受取利息及び配当金 1,302 百万円 雑収入 851 百万円
2 . 営業外費用の主な内訳 支払利息 270 百万円 雑支出 1,719 百万円	2 . 営業外費用の主な内訳 支払利息 832 百万円 雑支出 3,648 百万円	2 . 営業外費用の主な内訳 支払利息 887 百万円 雑支出 3,753 百万円
3 . 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 11,869 百万円 投資有価証券売却益 2,444 百万円 関係会社株式売却益 528 百万円	3 . 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 3,165 百万円 投資有価証券売却益 652 百万円	3 . 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 17,144 百万円 投資有価証券売却益 3,107 百万円 関係会社株式売却益 528 百万円
4 . 特別損失の主な内訳 固定資産売却及び除却損 270 百万円 たな卸資産廃棄損 466 百万円	4 . 特別損失の主な内訳 雇用構造改革費用 13,598 百万円 減損損失 793 百万円 海外関係会社減資に伴う為替差損 2,598 百万円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 262 百万円 固定資産売却及び除却損 444 百万円 関係会社支援損 2,661 百万円 たな卸資産廃棄損 772 百万円 投資評価引当金繰入額 1,218 百万円 関係会社株式評価損 2,019 百万円 関係会社出資金評価損 503 百万円 関係会社投資損失引当金繰入額 156 百万円 関係会社債務保証損失引当金繰入額 1,426 百万円	4 . 特別損失の主な内訳 固定資産売却及び除却損 564 百万円 たな卸資産廃棄損 1,500 百万円 減損損失 749 百万円 海外工場構造改善費用 2,410 百万円 投資評価引当金繰入額 25,335 百万円 関係会社株式評価損 2,443 百万円 関係会社出資金評価損 682 百万円 関係会社投資損失引当金繰入額 1,673 百万円

前中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 3月31日																																																																				
<p>5 . _____</p>	<p>5 . 減損損失 当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="584 488 999 1122"> <thead> <tr> <th>場所 用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">神奈川県 横浜市</td> <td>建物・構築物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>金型</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">神奈川県 横須賀市</td> <td>建物・構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>金型</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>減損損失 計</td> <td>793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>D - I L Aリアプロジェクトンテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>上記の遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所 用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市	建物・構築物	57	機械装置	6	工具器具備品	12	遊休資産	金型	98	無形固定資産	1	合計	177	神奈川県 横須賀市	建物・構築物	25	機械装置	355	工具器具備品	54	遊休資産	金型	164	無形固定資産	0	リース	15	合計	615	減損損失 計	793	<p>5 . 減損損失 当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1038 488 1453 1084"> <thead> <tr> <th>場所 用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 横浜市</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 横須賀市</td> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>金型</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>減損損失 計</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>D V D事業の縮小に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>上記の遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所 用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市	建物	5	機械装置	30	遊休資産	工具器具備品	22	金型	418	無形固定資産	25	リース	16	合計	519	神奈川県 横須賀市	機械装置	3	工具器具備品	99	遊休資産	金型	85	リース	42	合計	230	減損損失 計	749
場所 用途	種類	金額 (百万円)																																																																				
神奈川県 横浜市	建物・構築物	57																																																																				
	機械装置	6																																																																				
	工具器具備品	12																																																																				
遊休資産	金型	98																																																																				
	無形固定資産	1																																																																				
	合計	177																																																																				
神奈川県 横須賀市	建物・構築物	25																																																																				
	機械装置	355																																																																				
	工具器具備品	54																																																																				
遊休資産	金型	164																																																																				
	無形固定資産	0																																																																				
	リース	15																																																																				
合計	615																																																																					
減損損失 計	793																																																																					
場所 用途	種類	金額 (百万円)																																																																				
神奈川県 横浜市	建物	5																																																																				
	機械装置	30																																																																				
遊休資産	工具器具備品	22																																																																				
	金型	418																																																																				
	無形固定資産	25																																																																				
	リース	16																																																																				
合計	519																																																																					
神奈川県 横須賀市	機械装置	3																																																																				
	工具器具備品	99																																																																				
遊休資産	金型	85																																																																				
	リース	42																																																																				
合計	230																																																																					
減損損失 計	749																																																																					

【訂正後】

a - 3 . 中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
	千株	千株	千株	千株
普通株式（注）	247	13	2	257
合計	247	13	2	257

（注）普通株式の自己株式の増加13千株は、単元未満株式の買取、減少 2 千株は単元未満株式の売却であります。

当中間会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
	千株	千株	千株	千株
普通株式（注）	281	18	1	298
合計	281	18	1	298

（注）普通株式の自己株式の増加18千株は、単元未満株式の買取、減少 1 千株は単元未満株式の売却であります。

前事業年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
	千株	千株	千株	千株
普通株式（注）	247	37	2	281
合計	247	37	2	281

（注）普通株式の自己株式の増加37千株は、単元未満株式の買取、減少 2 千株は単元未満株式の売却であります。

## 【訂正後】

### b. 重要な後発事象

#### 1. 重要な会社分割

平成19年10月29日の取締役会において、ソフトメディア事業部門の分社化について決議いたしました。

その趣旨および理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高める。またネットワークビジネス等異業種との提携や新規顧客・技術・人材確保を図るため。

会社分割する事業内容、規模

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

生産能力 C D : 180,000千枚 / 年間

D V D : 56,400千枚 / 年間

会社分割の形態

当社を分割会社として、新設会社を承継会社とする物的分割（簡易分割）であります。

会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の総資産及び資本金の額、従業員等

承継会社の名称 ピクタークリエイティブメディア株式会社

総資産 5,080百万円

資本金 1,100百万円

資本準備金 1,100百万円

従業員数 156名

会社分割の時期

平成19年12月1日